

事務事業及び予算の執行実績
(令和 6 年度分)

(一部 令和 7 年度分を含む)

静岡県農林技術研究所
茶業研究センター

目 次

1	事務事業の概要（様式第1号－3）	1
(1)	概況	1
①	沿革	1
②	施設概要	7
③	組織図	9
(2)	事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	11
①	総務事務	11
②	試験研究	13
ア	試験研究の推進	13
	試験研究成果一覧表（様式第32号）	別冊
イ	研修関連業務	41
ウ	研究以外の事業の実績	45
③	肥料検査事業	47
④	病虫害防除所	48
ア	病虫害発生予察業務	48
イ	病虫害防除対策業務	52
ウ	農薬安全使用対策業務	53
エ	病虫害診断業務	54
	主要病虫害の発生概況調（経済産業部22）	55
(3)	事業の根拠法令調（様式第1号－4）	60
2	職員状況	61
(1)	職員配置調（様式第3号）	61
(2)	職員調（様式第2号）	63
(3)	職員の年齢調（様式第2号－2）	64
(4)	健康管理（様式第2号－3）	66
3	歳入予算執行状況調（様式第5号）	70
4	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調（様式第5号－2）	72
5	預金調（様式第7号－3）	72
6	郵券等受払調（様式第7号－4）	73
7	歳入歳出外現金調（様式第8号）	74
8	歳出予算執行状況調（様式第10号）	75
9	委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号－2, 3）	82
10	委託料に関する調（様式第11号）	85
11	負担金支出調（様式第13号）	89
12	工事発注状況調（経済産業部36）	91
13	入札状況調（経済産業部36－2）	92
14	建築工事調（様式第19号）	93
15	公有財産調（様式第22号）	95
16	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調（様式第26号－2）	96
17	行政財産貸付・使用許可調（様式第27号）	97
18	備品・図書調（様式第29号）	98
19	主要備品調（様式第29号－2）	102
20	生産物受払調（様式第31号）	103
21	公務中の事故等に関する調（様式第33号）	104
22	工事中の事故に関する調（様式第34号）	105
23	前回の監査結果改善状況調（様式第35号）	106

1 事務事業の概要

(1) 概 況

①沿 革

(農林技術研究所)

- 明治33年5月 安倍郡豊田村曲金（現静岡市駿河区曲金）に静岡県立農事試験場として創設
- 大正11年4月 浜名郡芳川村（現浜松市南区頭陀寺町）の郡立農事試験場が県に移管され、静岡県立農事試験場そ菜部として再発足
- 昭和11年8月 本場を静岡市北安東に移転（平屋建一部二階）
- 15年7月 高冷地試験地を駿東郡御殿場町新橋（現御殿場市新橋）に新設（25年分場と改称）
- 25年5月 そ菜部を廃止、農業連合会に移管、名称が西遠採種場となる
- 31年7月 静岡県立農事試験場を静岡県農業試験場と改称
- 〃 海岸砂地分場を小笠郡浜岡町（現御前崎市）池新田に新設
- 〃 西遠採種場が県に移管され、遠州園芸分場として再発足
- 33年4月 三方原田畑輪換試験地を浜松市東三方原町に設置（41年試験完了し閉鎖）
- 33年8月 高冷地分場を御殿場市御殿場に移転
- 36年4月 林業試験場伊豆分場（田方郡天城湯ヶ島町）が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場わさび分場とした
- 37年3月 本場を改築（鉄筋コンクリート三階建一部二階）
- 43年4月 東部園芸指導所（田方郡函南町）が機構改正により、農業試験場に移管され、東部園芸試験地と改称した（50年東部園芸試験実証圃、63年東部園芸分場と改称）
- 44年4月 蚕業センター（静岡市田町）が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場蚕業部とし、繭検定所を併設（50年 3月まで）
- 〃 西遠農業センター（浜松市都田町）が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場機械営農部とし、落葉果樹試験地を併設
- 〃 主要農作物原種農場（掛川市下垂木）が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場主要農作物試験地とした（63年 4月作物部水稻研究に組織替）
- 47年4月 静岡県肥飼料検査所を本場内に併設（60年 3月まで）
- 48年9月 海岸砂地分場を小笠郡浜岡町（現御前崎市）合戸に移転
- 51年4月 落葉果樹試験地を柑橘試験場へ移管、機械営農部の茶業部門を茶業試験場三方原試験地へ移管
- 52年4月 有用植物園が機構改正により、農業試験場に移管され、名称を農業試験場伊豆分場とした（53年伊豆振興センターへ移管）
- 53年4月 遠州園芸分場を磐田郡豊田町富丘に移転
- 55年4月 農業試験場本場の移転に先立ち機構を改正し、遠州園芸分場を園芸部、機械営農部を新設の施設部及び機械研修課（管理部）に組織替
- 55年9月 農業試験場本場を磐田郡豊田町富丘（現在地）に新築移転

- 昭和58年4月 機構改正により、「生物工学研究スタッフ」を設置、管理部総務課及び経理課を統合して総務課に改め、庶務係（3年4月総務係に改称）及び経理係を新設
- 62年4月 機構改正により、伊豆振興センター南伊豆農場が農業試験場に移管され、名称を農業試験場南伊豆分場とした
- 63年11月 機械研修課を浜松市都田町から掛川市下垂木へ新築移転
- 平成元年2月 遺伝資源保存施設完成
- 元年4月 機構改正により、機械研修課を農林短期大学校へ移管、施設部を廃止し、経営調査部を企画経営部に、化学部を土壤肥料部に改称し、生物工学部を新設
- 元年6月 生物工学研究施設完成
- 7年12月 高冷地分場（ほ場を除く）を御殿場市竈の御殿場合同庁舎内に移転
- 8年4月 機構改正により、賀茂、東部、中部、中遠、西部の各病害虫防除所を統合、農業試験場に病害虫防除所を設置
- 8年11月 掛川ほ場を廃止し、水稻研究部門を磐田市三ヶ野の三ヶ野ほ場に移転
- 11年3月 放射線育種研究施設完成
- 12年4月 植物バイオプロジェクトスタッフ（7名）を新設（平成14年度まで）
- 12年10月 農業試験場・農林大学校100周年記念事業実施（公開デー）
- 15年4月 病害抵抗性誘導プロジェクトスタッフ（4名）を新設（平成17年度まで）
- 16年4月 土着天敵プロジェクトスタッフ（4名）を新設（平成18年度まで）
- 17年4月 機構改正により、普及課を廃止
- 18年4月 メロン超低コストプロジェクトスタッフ（3名）を新設（平成20年度まで）
- 19年4月 農業試験場、茶業試験場、柑橘試験場、林業技術センターを統合し、農林技術研究所に再編。南伊豆分場、わさび分場と柑橘試験場伊豆分場を統合し、東伊豆町に伊豆農業研究センターを設立。東部園芸分場、高冷地分場、海岸砂地分場を廃止
- 管理部を廃止し総務課に、作物部、園芸部を統合し栽培技術部に、土壤肥料部、病害虫部を統合し生産環境部に、生産工学部を新品種開発部とする
- 環境復元型水田プロジェクトスタッフ（3名）を新設（平成21年度まで）
- 21年7月 伊豆農業研究センター新庁舎竣工。南伊豆ほ場の機能を同センターに集約し、同ほ場を廃止
- 22年4月 組織改正により企画経営部を企画調整部とし、同部内に企画調整班を設置。栽培技術部、生産環境部及び新品種開発部を廃止し、野菜科、花き科、作物科、育種科、経営・生産システム科、品質・商品開発科、植物保護科及び土壤環境科を設置。病害虫防除所内に病害虫班を設置。伊豆農業研究センター内に栽培育種科を設置し、わさび研究拠点をわさび科とする。
- 農村植生管理プロジェクトスタッフ（4名）を新設（平成24年度まで）
- 24年10月 芝草研究所を設置
- 29年4月 次世代栽培システム科新設
- 30年4月 組織改正により野菜科、花き科、作物科、経営・生産システム科、品質・商品開発科及び、植物保護科を野菜生産技術科、花き生産技術科、水田農業生産技術科、農業ロボット・経営戦略科、加工技術科、植物保護・環境保全科とし、育種科を廃止。土壤環境科を廃止し栄養・機能性科を設置。伊豆農業研究センターの栽培育種科及びわさび科を生育・加工技術科及びわさび生産技術科とする

(茶業研究センター)

- 明治41年4月 県の試験研究機関として「県立農事試験場茶業部」を設置、茶の栽培、製造試験を開始する
- 大正2年4月 茶業部内に練習生制度を設ける（定員6名）
- 昭和12年4月 機構改革により「静岡県立茶業試験場」として独立
併せて練習生制度を拡充する（定員10名）
- 15年4月 南伊豆白浜村に紅茶種苗育成地を設置する
- 18年— 第二次大戦の激化に伴い紅茶種苗育成事業を廃止する
- 23年4月 富士市石坂及び浜松市三方原町に、品種適応試験を兼ねた優良品種種苗育成地を設置する
- 25年4月 国の方針により試験研究事業を農林省東海近畿農業試験場茶業部に移管し、県立茶業指導所と改称。富士、三方原種苗育成地を改め富士支所、三方原支所とする
- 32年4月 機構改革に伴い、静岡県茶業試験場となり本場に総務、種芸分析、製茶加工の3課を設け、また、富士、三方原支所を改め分場とする
練習生制度の内容充実を図り茶業技術講習所（定員20名）を設置する
- 37年4月 3課制を廃止し、本場に総務、栽培、化学、製茶加工の4課制とする
- 40年4月 三方原分場を廃止する
茶業技術講習所を茶業専門研修所に改称する
- 43年4月 本場に普及課を設置する
- 44年4月 製茶加工課を製茶課、再製加工課に改め6課制とする
- 45年4月 組織の改正により6課制を廃止、総務課、普及課の2課制とし、試験研究部門を製茶、栽培、環境の3スタッフ制とする
静岡県茶業専門研修所を静岡県立茶業専門研修所に改める
- 49年4月 県立農業短期大学校新設に伴い、茶業専門研修所を同大学校茶業学科と改め、当試験場に併設する
- 51年4月 機構改革により農業試験場機械営農部茶部門を改め、三方原試験地とする
- 54年3月 機構改革により三方原試験地を廃止する
- 55年4月 経営山間地研究スタッフを加える
県立農業短期大学校茶業学科を県立農林短期大学校茶業分校と改称する
- 58年4月 試験研究部門を栽培研究室、環境研究室、製茶研究室、経営山間地研究室に改める
- 59年4月 経営山間地研究室を山間地研究室に改める
- 60年4月 本場に経営研究室を新設し、山間地研究室を改め、榛原郡中川根町に山間地技術センターを設置する
- 61年4月 経営研究室を新製品研究室に改める
- 平成2年4月 栽培・環境研究室を栽培・育種・病害虫研究室に改める
- 8年4月 先進的茶業経営モデル事業の推進のため、実証ほ場担当研究スタッフを設置し、山間地技術センターと併せ実証ほ・山間地技術センターに改める
- 9年4月 試験研究部門を栽培研究、育種研究、製茶研究、病害虫研究、新製品研究、実証ほ・山間地研究の6スタッフ制に改める
- 10年3月 榛原町仁田に茶業試験場実証ほ場が完成する
- 10年4月 製茶研究、新製品研究を製茶・新製品研究に改める
- 11年4月 県立農林短期大学校茶業分校を県立農林大学校茶業分校と改称する

- 12年4月 摘採ロボットプロジェクトスタッフを設置（平成14年度まで）し、育種研究と実証ほ・山間地研究を併せ育種・実証ほ研究に改める
- 13年4月 栽培研究を土壌肥料研究と栽培・育種研究に分割し、育種・実証ほ研究を栽培・育種研究に改める
- 平成15年4月 栽培・育種研究を栽培研究と育種研究にする
- 17年4月 本場、普及課を廃止する
- 19年3月 仁田実証ほ場（7号ほ場を除く）を用途廃止後、空港部へ所属替えを行う
- 19年4月 茶業試験場、農業試験場、柑橘試験場、林業技術センターを統合し、農林技術研究所に再編
新粉末緑茶プロジェクトスタッフ（3名）を新設（平成21年度まで）
茶業試験場は農林技術研究所茶業研究センターとなり、富士分場を廃止する
- 20年3月 仁田実証ほ場（7号ほ場）を用途廃止し、空港部へ所属替えを行う
- 20年11月 茶業研究センター創立100周年記念式典及び記念行事を挙行
- 22年4月 組織改正により栽培育種科、生産環境科及び商品開発科を設置
- 24年8月 発酵茶ラボを開設する
- 30年4月 組織改正により茶生産技術科、茶環境適応技術科及び製茶加工技術科を設置
- 30年11月 茶業研究センター創立110周年記念式典及び記念行事を挙行
- 令和2年4月 組織改正により製茶加工技術科を新商品開発科に改称
- 5年4月 発酵茶ラボを拡充、食品等加工機器を導入し、新たにChaOIファクトリーを開設
- 7年4月 本館の建替工事が完了し、開所式を挙行。本館にオープンラボを開設

（果樹研究センター）

- 昭和15年4月 清水市駒越に柑橘試験場創設
- 16年4月 農業試験場病害虫研究所（沼津市内浦）の閉鎖と共に本場に業務移管
- 22年4月 本場機構整備により庶務会計、栽培、育種、病害虫、化学加工、練習生養成の6部門を設定
- 23年2月 浜松市葵町に西遠果樹分場創設
- 23年5月 賀茂郡城東村（現・東伊豆町）奈良本に伊豆分場創設
- 25年4月 引佐郡三ヶ日町に三ヶ日母樹園開設
- 30年11月 練習生養成部門を柑橘技術講習所として昇格併設
- 32年4月 本場機構を改め、総務、栽培化学、柑橘保護の3課制を設定
- 36年4月 本場機構一部改正により栽培化学課を栽培、化学の2課に分立
- 40年4月 柑橘技術講習所を柑橘専門研修所に改称
- 40年4月 柑橘試験場西遠果樹分場が組織改正により西遠農業センター果樹科と改称
- 40年7月 伊豆分場を東伊豆町稲取字上野に改築移転
- 43年3月 伊豆分場本館並びに付属施設の完成に伴い竣工式を挙行
- 43年4月 試験場機構を改め普及課を新設
- 43年12月 三ヶ日母樹園施設整備のため、本館、付属施設の工事着工
- 44年10月 本場のほ場整備工事着工
- 44年11月 三ヶ日母樹園の本館、付属施設の完成に伴い竣工式を挙行
- 45年4月 研究課制廃止によりスタッフ制となる
- 45年11月 本場の整備拡充事業の完成に伴い竣工式を挙行

- 47年9月 北山にほ場を開園
- 48年11月 設立委員と関係者を招集して収穫祭を挙行
- 49年2月 天皇・皇后両陛下下行幸啓
- 49年4月 三ヶ日母樹園が西遠分場に昇格
- 49年4月 柑橘専門研修所を県立農業短期大学校柑橘学科に改称
- 昭和50年12月 皇太子・同妃殿下行啓
- 51年4月 農業試験場落葉果樹試験地が機構改正により、柑橘試験場落葉果樹試験地となる
- 55年4月 県立農林短期大学校果樹分校が設置される
- 62年4月 柑橘試験場落葉果樹試験地を柑橘試験場落葉果樹分場に改称
- 62年11月 落葉果樹分場本館並びに付属施設の改築移転
- 平成2年11月 柑橘試験場設立50周年記念式典及び記念行事を挙行
- 11年4月 県立農林短期大学校果樹分校を県立農林大学校果樹分校に改称
- 13年4月 みかん光センサープロジェクトスタッフを新設（平成15年度まで）
- 17年3月 機構改正により、普及課を廃止
- 17年4月 樹園地環境負荷軽減プロジェクトスタッフを新設（平成19年度まで）
- 19年4月 柑橘試験場、農業試験場、茶業試験場、林業技術センターを統合し、農林技術研究所に再編
柑橘試験場は農林技術研究所果樹研究センターに、落葉果樹分場は農林技術研究所果樹研究センター落葉果樹研究拠点として存置、伊豆分場を伊豆農業研究センターとし、西遠分場を廃止
- 21年4月 リン資源循環プロジェクトスタッフ（3名）を新設（平成23年度まで）
- 22年4月 組織改正により栽培育種科及び生産環境科を設置。落葉果樹研究拠点を落葉果樹科とする
- 22年10月 果樹研究センター70周年研究成果発表会を開催
- 27年10月 耐震性能が不足する果樹研究センター（静岡市清水区駒越西）と落葉果樹科（浜松市北区都田町）を統合し、静岡市清水区茂畑地区の県営畑総事業地内の創設非農用地（現在地）へ庁舎移転
- 30年4月 農林技術研究所の研究科体制再編成により、栽培育種科、生産環境科及び落葉果樹科を、果樹生産技術科、果樹環境適応技術科及び果樹加工技術科に改称

（森林・林業研究センター）

- 昭和28年 健全で生産性の高い森林を造成するため、優良種苗の確保と林木の品種改良を目指した林業に関する試験研究機関の設置の気運が高まり、建設計画が表面化
- 30年4月 2ヵ年計画をもって、林業試験場建設に着手。総工費3,000万円
- 32年3月 「静岡県林業試験場規程」（静岡県訓令第3号）の制定
- 32年4月 浜北市於呂（現在地）に「林業試験場」発足。3課1分場（庶務課、育種課、経営課、及び上狩野分場）
- 36年4月 上狩野分場は農業試験場に移管（わさびの研究は農業試験場へ移管、椎茸の研究は林業試験場本場で引き継ぐ）
- 39年4月 庶務課を総務課に組織替え
- 43年4月 育種課を育林課に組織替え
- 44年4月 林業機械化指導所を川根分場と改称
- 45年4月 研究分野の課制廃止に伴い、育林、経営、普及の3スタッフ制となる
- 47年4月 川根分場を金谷林業事務所に移管

- 60年6月 時代に即した林業試験研究機関の“あるべき姿”を検討するため「林業試験研究体制整備検討委員会」を設置
- 60年10月 同委員会より、「静岡県林業技術センター（仮称）構想について」提言
- 61年4月 提言に基づき、基本設計及び実施設計作成に着手、事業費42,500千円
- 62年4月 新庁舎の整備に着手。事業費1,517,850千円
- 昭和63年4月 静岡県行政組織規則の改正に伴い、「静岡県林業技術センター」と改称
- 平成7年4月 静岡県行政組織規則の改正に伴い、「きのこ総合センター」を東部農林事務所から移管
- 12年4月 研究需要の多様化に対応するため、機能性炭化物プロジェクトスタッフを新設（平成14年度まで）
- 19年4月 林業技術センター、農業試験場、茶業試験場、柑橘試験場を統合し、農林技術研究所に再編
林業技術センターは農林技術研究所森林・林業研究センターとなる。きのこ総合センターは東部農林事務所に移管
広葉樹遺伝子プロジェクトスタッフを新設（平成21年度まで）
- 22年4月 組織改正により森林育成科及び木材林産科を設置
ニホンジカ低密度化プロジェクトスタッフ（4名）を新設（平成24年度まで）
- 29年11月 森林・林業研究センター60周年記念講演会を開催
- 30年4月 組織改正により木材林産科を森林資源利用科とする

②施設概要

◎農林技術研究所本所 (加茂・三ヶ野を含む)

(単位: m²)

土地	施設用地		7,370.98
	圃場		71,479.00
	その他(駐車場ほか)		137,537.83
			216,387.81
建物	本館	鉄筋コンクリート造3階	3,578.09
	資料館	鉄筋コンクリート造1階	1,214.28
	旧庁舎	軽量鉄骨造1階	549.85
	生物工学研究施設	鉄筋コンクリート造2階	558.00
	三ヶ野圃場管理研究棟	重量鉄骨造1階	864.00
	その他(車庫、準備室ほか)		3,312.01
			10,076.23

○伊豆農業研究センター (大久保試験地を含む)

(単位: m²)

土地	施設用地		829.84
	圃場		33,639.00
	その他(駐車場ほか)		74,982.02
			109,450.86
建物	本館	重量鉄骨造2階	547.56
	管理舎	重量鉄骨造1階	175.85
	その他(車庫、堆肥舎ほか)		372.96
			1,096.37

○わさび生産技術科

(単位: m²)

土地	施設用地		243.41
	圃場		4,299.00
	その他(駐車場ほか)		42.89
			4,585.30
建物	庁舎	軽量鉄骨造2階	357.72
	作業舎兼倉庫	木造1階	59.63
			417.35

◎茶業研究センター

(単位: m²)

土地	施設用地		4,526.80
	圃場		31,000.00
	その他(駐車場ほか)		22,455.66
			57,982.46
建物	本館	鉄骨鉄筋コンクリート造4階	2,791.89
	新製品研究棟	鉄筋コンクリート造2階	825.00
	新製品開発実験棟	鉄骨鉄筋コンクリート造1階	1,134.00
	製茶技術研究棟	鉄骨鉄筋コンクリート造1階	890.73
	その他(作業舎、車庫ほか)		1,442.10
			7,083.72

◎果樹研究センター

(単位: m²)

土地	施設用地		10,470.00
	圃場		32,513.00
	その他(駐車場ほか)		10,921.00
	※静岡市から無償借受		53,904.00
建物	庁舎	重量鉄骨造2階	2,162.40
	農機具保管庫	軽量鉄骨造1階	536.89
	車庫	軽量鉄骨造1階	230.48
	貯蔵庫	木造モルタル造1階	74.52
	その他(堆肥舎、油庫ほか)		167.11
			3,171.40

○旧駒越圃場

(単位: m²)

土地	施設用地跡地		2,366.74
	圃場跡地		44,576.94
	その他(駐車場跡地ほか)		23,372.71
			70,316.39

○旧都田圃場

(単位: m²)

土地	圃場跡地		13,172.89
			13,172.89

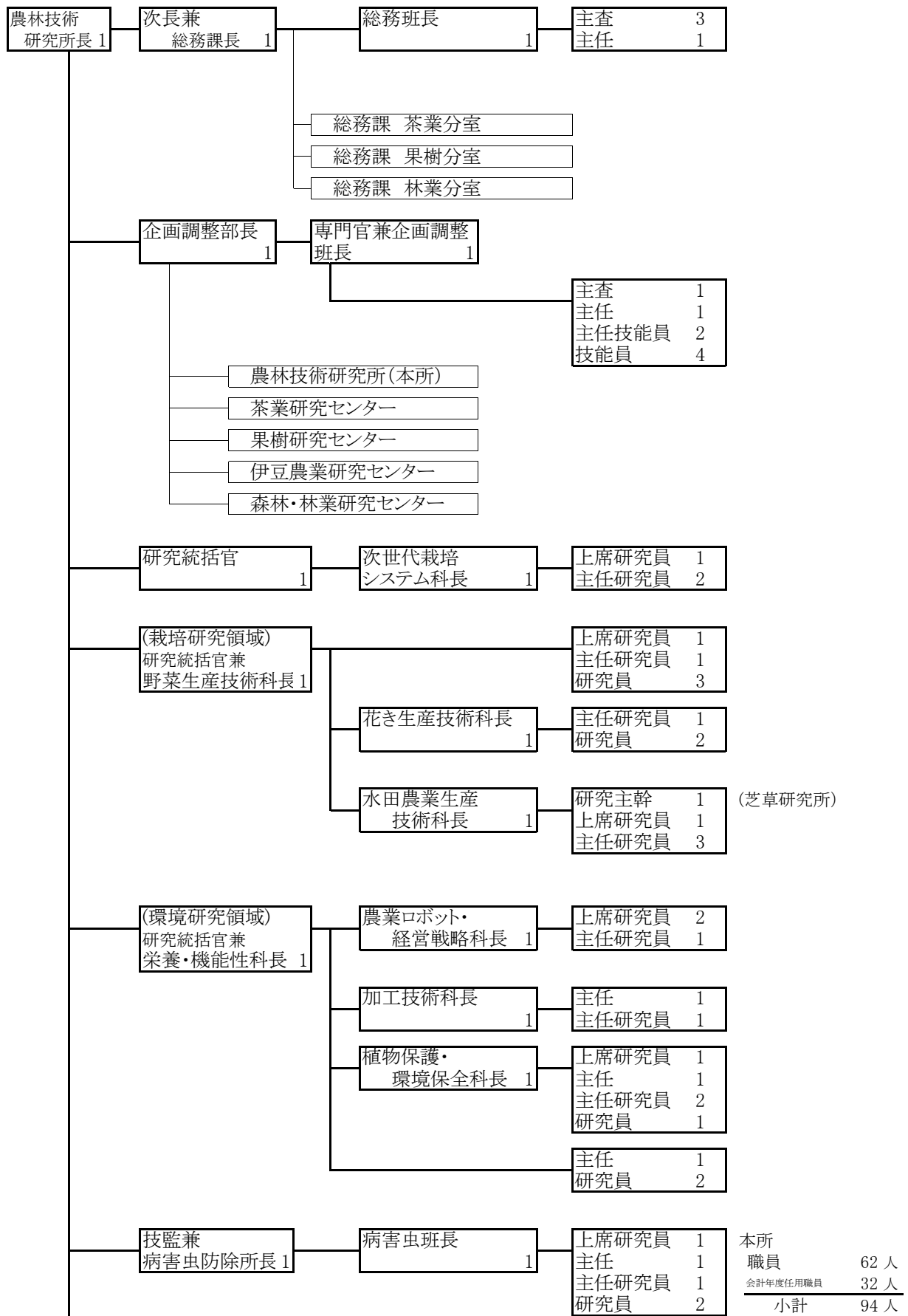
◎森林・林業研究センター

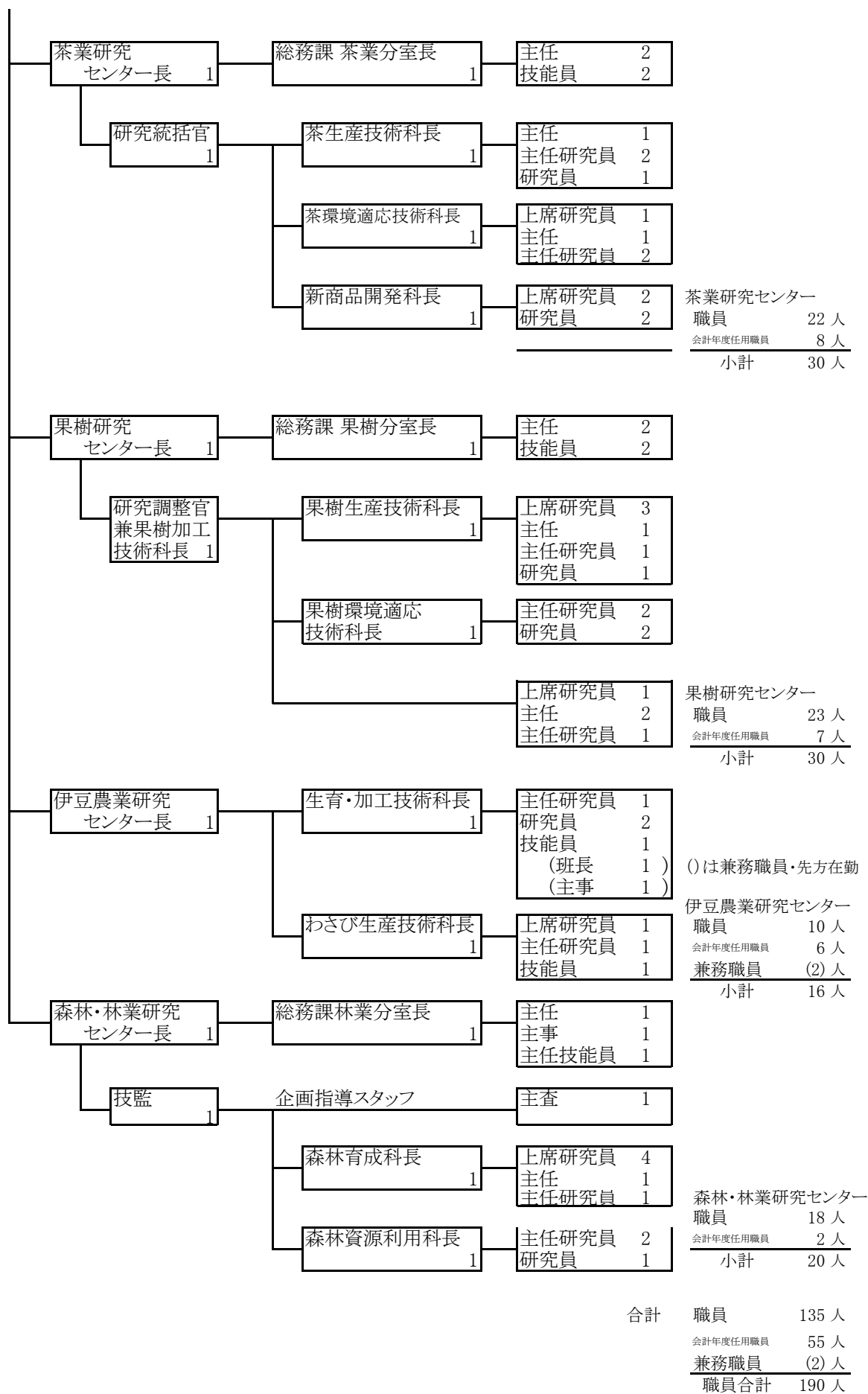
(単位: m²)

土地	施設用地		4,088.37
	苗畑		6,578.00
	森の科学園		7,835.00
	その他(駐車場ほか)		40,644.59
			59,145.96
建物	本館	木造2階	989.34
	研究棟	鉄筋コンクリート造2階	1,330.10
	木材実験棟	木造1階	349.70
	機械実験棟	木造1階	285.00
	森の科学館	木造1階	214.90
	その他(車庫ほか)		921.30
			4,090.34

③ 組織図

(令和7年4月1日現在)





(2) 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

①総務事務

ア 組織及び人事管理

農林技術研究所の組織は、本所（1課、1部、8科、1所）、茶業研究センター（1分室、3科）、果樹研究センター（1分室、3科）、伊豆農業研究センター（2科）、森林・林業研究センター（1分室、1スタッフ、2科）で構成され、令和7年4月1日現在の職員数は本所94名、茶業研究センター30名、果樹研究センター30名、伊豆農業研究センター16名、森林・林業研究センター20名である。（いずれも兼務職員を除き、会計年度任用職員を含む。）

職員の配置及び事務分担については、担当する事業量、職員の経験・能力・専門性等を考慮し、適材適所の配置に努めている。

イ 綱紀の保持と交通事故防止

綱紀の保持については、職員に対して所内連絡会議などを通じてコンプライアンスの周知徹底を図るとともに、ミーティングでの事例検討等により職員の意識向上に努めている。

安全運転の徹底（交通事故防止）については、本所及び各センターにおいて、所属職員に対して交通安全の呼び掛け、交通安全講習会の開催など、日頃から様々な機会を通じて職員一人ひとりの安全意識の高揚に努めている。

ウ 健康管理

職員の健康管理については、定期健康診断、人間ドック、成人病検診等の健康診断の受診はもとより、VDT作業従事者検診、腰痛検診等の特別健康診断や健康指導課の健康相談についても積極的に受診するよう指導するとともに、健康管理区分に基づく事後指導についても積極的に参加できるよう配慮し、職員が自らの健康管理に努めるよう指導している。

また、本所では衛生委員会を設置するとともに、各センターでは衛生担当者が中心となり、職員の健康保持と職場の作業環境の改善に努めている。

さらに、日頃から職員がスポーツする機会を整え、球技大会に積極的に参加できるよう配慮するなど、体力づくりとともに職場におけるコミュニケーションの向上に努めている。

エ 職員研修

職員が各種研修会、講習会及び学会等の機会に参加できる環境づくりに努め、職員の資質、知識・技術の向上を図っている。

オ 予算経理及び財産管理

予算執行については、正確かつ迅速な事務処理に努めるとともに、財務規則を遵守した適正な会計事務の執行を図るように留意している。

また、物品・財産管理についても、適切な維持管理に努め、有効活用を図っている。

[評価（課題等）及び改善]

・交通事故防止

令和6年度は、公務中の交通事故は発生しなかったが、職員の交通安全意識の徹底のため、安全運転啓発、早めのライト点灯の呼び掛け等の活動を通して、運転時の交通安全に関する責任と自覚を促し、公務内外での無事故・無違反の達成を目指す。

・労働安全衛生

令和6年度は、公務災害（通勤災害を含む）は発生しなかったものの、引き続き安全衛生意識の徹底を図る。具体的には、試薬・農薬等の保管状況の点検、農機具操作安全講習会の実施等を通して、現場の実情に応じた安全対策を実施し、労働安全の確保に努める。また、通勤の際にも、十分に注意をするよう、安全意識の自覚を促す。

職員の健康管理については、健康診断の受診の徹底を図るとともに、心の健康についても職場内でのストレスの緩和に充分配慮し、加えて職員が相談しやすい雰囲気を整え、誰もが働きやすい職場を目指して環境整備を進める。

さらに、時間外勤務の縮減を目指し、職員に対して効率的な業務執行を呼び掛けると同時に、休暇取得の促進を通じて、健康管理の増進に努めていく。

②試験研究

ア 試験研究の推進

(ア) 試験研究基本方針

農林業を取り巻く社会経済情勢や農林業生産構造等の変化に対応し、経済産業ビジョンの目標を達成するため、農林業技術開発に対するニーズが一層多様化・高度化する中で、目標を明確にして技術開発を推進する。

試験研究の基本戦略

戦略推進のポイント

- 社会変化に伴う新たな課題を解決する研究開発・社会実装への貢献
- 新しい価値を創造するオープンイノベーションによる研究の一層の推進
- 技術革新を支える人材の育成や研究資源の活用等のマネジメントの強化

試験研究の重点方向

1 イノベーションを促進する「研究開発」

本県産業のイノベーションを促進する研究開発に注力

- ・ デジタルや脱炭素などの新たな政策課題や成長分野（スマート農林業等）の研究領域に積極的に取り組み、その成果を社会実装等
- ・ プロジェクト型研究「新成長戦略研究」を中心にオープンイノベーションによる研究を協力的に推進

2 地域産業を持続的に支える「技術支援」

各研究所のコア技術や設備を活用した技術支援により地域産業の持続的発展に貢献

- ・ 現地指導に当たる農林事務所、団体等と連携した新商品開発、6次産業化支援等

3 安全・安心な県民生活に貢献する「調査研究」

環境、衛生、医療分野など安全・安心な県民生活に貢献する調査研究を強化

- ・ 土壌炭素やスギ花粉着花量のモニタリングの実施等

農林技術研究所の重点取組

①スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発

- スマート農林業・DXを加速する技術開発
 - ・AI、ロボット等の先端技術を活用した施設園芸における高度環境制御技術や果樹園、茶園、森林などにおける省力生産技術の開発
- 生産力強化に向けた革新的栽培技術の開発
 - ・イチゴの多収化を支援するスマート栽培管理システムの開発
- 林業イノベーションの促進

②マーケットインに応える新商品開発による静岡農林水産物のブランド力強化

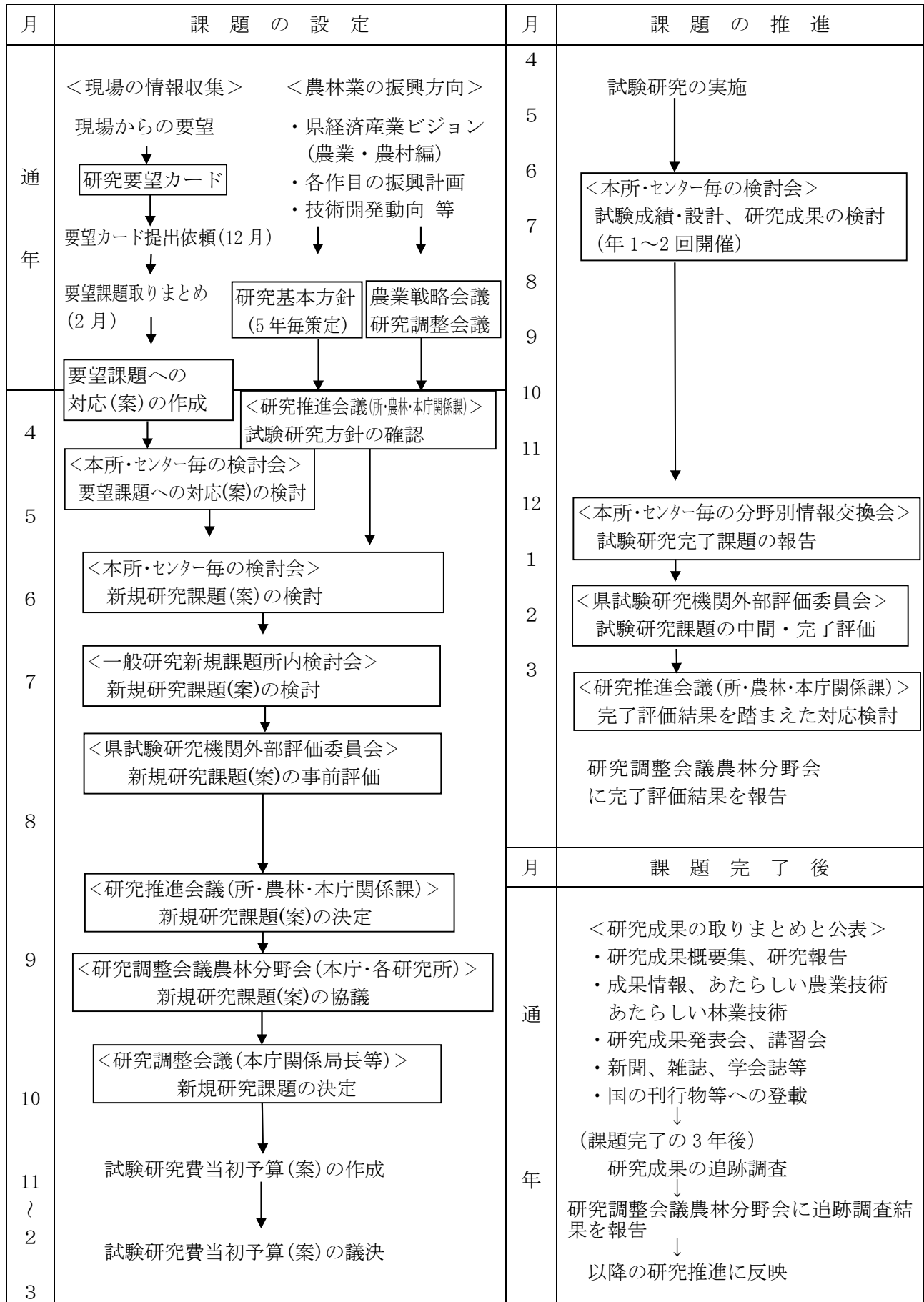
- スマート育種システムの開発及びオリジナル品種育成
 - ・スマート育種システムによるチャ、イチゴ、ワサビの育種期間の短縮
- 農林産物の機能性強化等の付加価値向上技術の開発
 - ・機能性成分の探求や機能性成分を高める栽培加工技術の研究
- 木材製品の加工、利用における製品化の支援

③気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進

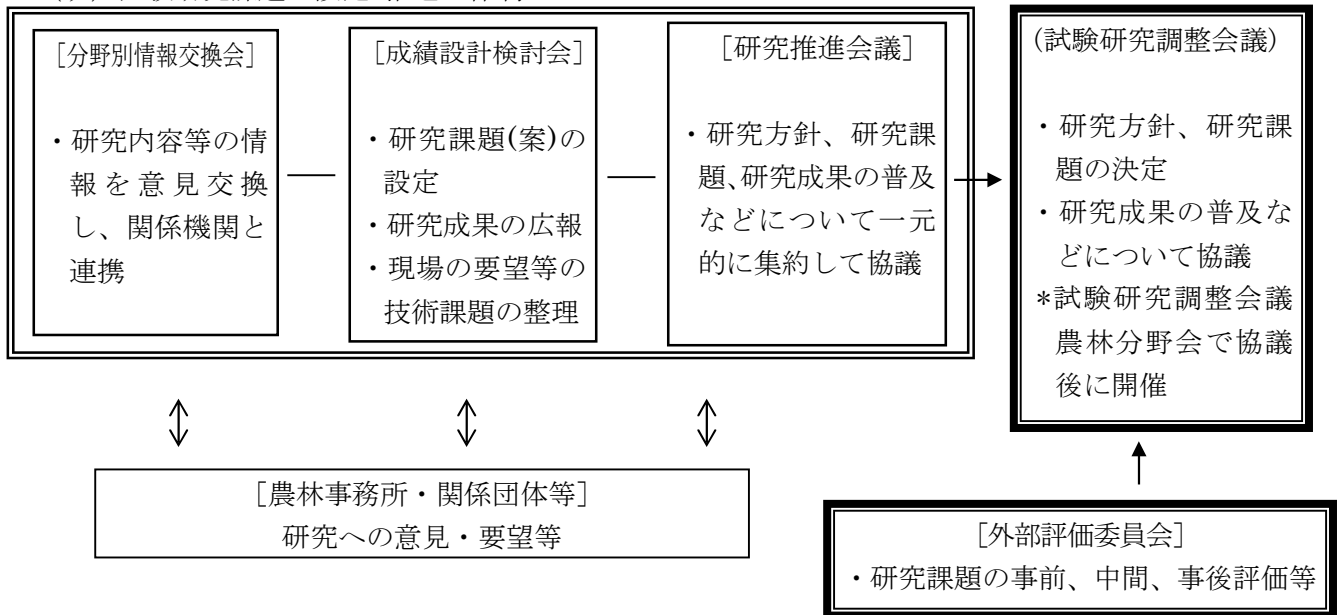
- 環境にやさしい持続的な農林業を促進する技術開発
 - ・家畜たい肥や食品残渣等の未利用資源を活用した環境保全型農業技術の開発
- 気候変動への対応、脱炭素社会の実現に貢献する研究開発
 - ・温暖化による農林産物への影響を軽減する耐暑性品種の育成
- 県内主要農耕地の土壌炭素モニタリング

※ 技術支援及び事業的業務は除く

(イ) 試験研究課題の設定・推進の流れ



(ウ) 試験研究課題の設定・推進の体制



[分野別情報交換会]：本所・各センターの開催（生産者、関係 JA 等）

[成績設計検討会]：本所・各センターの開催、本庁関係課、農林事務所の参加

[研究推進会議]：所長、各センター長・企画調整部長・研究統括官・技監、本庁関係課、各農林（計 28 名）

(試験研究調整会議)：本庁関係局長等

(試験研究調整会議農林分野会)：本庁農業局長・森林・林業局長・関係課長等

[県試験研究機関外部評価委員会]：研究評価委員（知事が委嘱する外部評価委員 15 名、うち農林技術研究所担当は 3 名）

(エ) 試験研究課題の状況

a. 研究要望と研究採択

年度 注 1)	部 門	研究要望数	研究要望 処理数 ^{注 2)}	研究採択数 注 3)	採択率(%) 注 4)
6	農 業 一 般	5 8	9 8	3 8	3 9
	伊 豆 農 業	9	1 2	6	5 0
	茶 業	1 4	2 1	1 2	5 7
	果 樹	2 6	4 4	2 1	4 8
	森 林 ・ 林 業	1 9	3 2	1 3	4 1
	計	1 2 6	2 0 7	9 0	4 3
7	農 業 一 般	4 7	7 7	3 8	4 9
	伊 豆 農 業	9	1 4	6	4 3
	茶 業	1 5	2 5	1 2	4 8
	果 樹	2 6	4 3	2 0	4 7
	森 林 ・ 林 業	1 3	2 0	1 3	6 5
	計	1 1 0	1 7 9	8 9	5 0

注 1) 年度は、新規課題開始年度を表示

2) 1 研究要望に複数の研究要望が含まれるため、研究要望処理は研究要望数より増加する

3) 採択数は、新規課題及び既存課題対応の合計

4) 採択率は、採択数／研究要望処理数×100(%)として算出

b. 試験研究課題数

(a) 所属別研究課題数

所 属	令和 6 年度			令和 7 年度		
	継続	新規(要望)	計	継続	新規(要望)	計
本所	1 8	3	2 1	1 9	2	2 1
茶業研究センター	9	2	1 1	7	5	1 2
果樹研究センター	8	0	8	6	3	9
伊豆農業研究センター	7	3	1 0	9	1	1 0
森林・林業研究センター	7	4	1 1	9	2	1 1
計	4 9	1 2	6 1	5 0	1 3	6 3

※本所、センター間の重複課題を含む

(b) 作目別研究課題数

作 目	令和 6 年度			令和 7 年度		
	継続	新規(要望)	計	継続	新規(要望)	計
作物	1	0	1	1	0	1
野菜	1 1	1	1 2	1 2	1	1 3
花き	4	3	7	6	1	7
茶業	9	2	1 1	7	5	1 2
果樹	1 0	1	1 1	6	5	1 1
農業関係共通	6	2	8	8	1	9
森林・林業	8	4	1 2	7	2	9
計	4 9	1 3	6 2	4 7	1 5	6 2

(c) 基本方向別研究課題数

令和 6 年度		令和 7 年度	
基 本 方 向	計	基 本 方 向	計
スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	1 5	スマート農林業の社会実装に向けた革新的生産技術の開発	1 3
マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物のブランド力強化	2 2	マーケットインに応える新商品開発による静岡農林産物のブランド力強化	1 7
気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	2 5	気候変動・脱炭素等の環境に配慮した持続可能な農林業の推進	3 1
計	6 2	計	6 1

c. 新成長戦略研究一覧（令和6年度）

（a）通常研究

研究課題名（研究期間）	機 関	研究員数
1. 気候変動に対応した超晩生温州みかんの早期普及とみかん産地静岡の生産力強化（2－6）	果樹研究センター	9人
2. チャ・イチゴ・ワサビの次世代戦略品種育成に向けた「スマート育種」システムの構築（4－8）	茶業研究センター 農林技術研究所 伊豆農業研究センター	13人
3. カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデルの開発～早生樹による荒廃農地等の活用～（4－6）	森林・林業研究センター 農林技術研究所	4人
4. 温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発（5－9）	果樹研究センター 農林技術研究所	14人
5. 流通・消費ニーズに対応！ DXを活用した農芸品の出荷予測・開花調節システムの構築（6－8）	農林技術研究所 伊豆農業研究センター	12人
6. 未利用茶葉等の多用途加工技術の開発（6－8）	茶業研究センター 農林技術研究所 工業技術研究所	11人 （工技研3）

（b）政策課題指定枠

新ビジョンに掲げる、脱炭素化やデジタル化などの新たな政策課題の解決に貢献するため、経済産業部長のトップダウンにより新たな研究領域への研究を実施する。

研究課題名（単年度）	機 関	研究員数
1. 茶のJ-クレジット制度の実装に向けた茶園炭素収支量等の解明	茶業研究センター	2人
2. 地域有機質資源の肥料化による循環システムの構築	農林技術研究所	3人

（c）チャレンジ研究

研究領域拡大のためチャレンジ性の高い研究を実施し、研究力を高め、幅広い政策課題を実施する。

研究課題名（単年度）	機 関	研究員数
1. 7月に収穫できる食味の優れた極早生ナシ品種の育成	果樹研究センター 農林技術研究所	1人

〔評価・改善〕

- ・ 本県農林業の新たな成長に貢献するため、産学官民が連携し、重点的な研究活動を行った。
- ・ 農林業者、関係団体、行政等から研究ニーズに関する情報収集を積極的に行い、新成長戦略研究につながる研究課題を探索し設定に努めた。
- ・ 今後も、政策課題に対応した研究課題を設定するため、準備段階から行政機関・大学・民間等から情報を集めるとともに、連携を強化していく。

d. 国庫関連等外部資金研究課題一覧（令和6年度）

事業の種類	研 究 課 題 名（研究期間）	担当部署
国庫 交付金 事業	1. AOIプロジェクトを加速化する革新的栽培技術の開発（4-8） 2. イチゴ炭疽病の新たな育苗時防除技術体系の構築（6-8） 3. 気候変動に対応した新たなチャ病害防除技術の確立（4-6） 4. チャノミドリヒメヨコバイの薬剤感受性と有効薬剤の選抜（4-6） 5. 静岡県産シイタケ等の付加価値向上技術の開発（4-8）	次世代栽培システム科 植物保護・環境保全科 茶研セ 茶環境適応技術科 茶研セ 茶環境適応技術科 森研セ 森林資源利用科
国庫 委託 事業	6. 施設花きの複合環境制御による安定生産および日持ち性向上技術の確立（4-6） 7. 害虫吸引ロボットと天敵を利用した大規模施設トマトのコナジラミ防除体系の開発（4-9） 8. 農薬防除が困難な重要病害の効果的な低減方法の開発（4-6） 9. 県内主要農耕地の土壌環境及び土壌炭素モニタリング調査（6-10） 10. 籾殻燃焼灰の畑地利用に関する効果の解明（4-6） 11. 茶のスマート有機栽培技術体系の開発と現地実証試験（4-6） 12. 蒸気を利用した「茶の有機栽培向けスマート乗用複合管理機」の開発（6） 13. 遺伝的かつ化学的制御に基づいたチャ萌芽期の精密調整技術の開発（6-8） 14. 多彩で魅力あふれるしずおかオリジナル果樹品種の育成と適応性検定（3-7） 15. カンキツ害虫の薬剤抵抗性管理体系の確立（3-7） 16. 果樹せん定枝等を活用したバイオ炭の製造、施用体系の開発（5-9） 17. 多様な販売形態に活用できる果樹新品種の育成・選抜と早期成園化技術の開発（3-7） 18. 林業用主要樹種の種苗生産と造林技術の改良に関する研究（5-9） 19. 大径材の活用による国産材製品の安定供給システムの開発（5-7）	花き生産技術科 植物保護環境保全科 植物保護・環境保全科 栄養・機能性科 栄養・機能性科 農業ロボット・経営戦略科 茶研セ 茶生産技術科 茶環境適応技術科 茶研セ 茶生産技術科 茶研セ 茶生産技術科 果研セ 果樹生産技術科 果研セ 果樹環境適応技術科 果研セ 果樹環境適応技術科 果樹生産技術科 伊豆セ 生育・加工技術科 森研セ 森林資源利用科 森研セ 森林資源利用科

[評価・改善]

- ・国等の競争的資金に積極的に応募し、研究予算の確保に努めた。
- ・外部資金獲得のための情報収集、研究機関同士の連携強化に努めた。
- ・今後も、国等の競争的資金を積極的に活用し、研究予算の確保を図っていく。

e. 共同研究課題一覧（令和6年度）

共同研究課題名（研究期間）	担当部署	共同研究機関
1. A O I プロジェクトを加速化する革新的栽培技術の開発（4-8）	本所 次世代栽培システム科	・山本電機株式会社 ・株式会社まえばー ・（有）石井育種場 ・（一財）MaOI 機構 ・アライドカーボンソリューションズ株式会社 ・農研機構 野菜花き研究部門
2. 突然変異育種等を活用した黄色輪ギク品種の育成（4-8）	本所 花き生産技術科	静岡大学
3. 県内主要農耕地の地力調査および炭素貯留量の把握（6-10）	本所 栄養・機能性科	農研機構農環研他
4. カーボンニュートラルの実現に向けた、バイオマス発電燃料用早生樹に係わる持続的な経営モデルの構築～（4-6）	本所 栄養・機能性科 森林・林業研究センター 森林育成科	丸紅クリーンパワー株式会社、 株式会社ハタ代造園
5. 籾殻燃焼灰の畑地利用に関する効果の解明（4-6）	本所 農業ロボット・経営戦略科、 栄養・機能性科	静岡製機株式会社 農研機構農機研 （株）市郎兵衛農園
6. 天然アシルスペルミジンを基盤とする新規病害抵抗性誘導剤の開発（5-9）	本所 植物保護・環境保全科	東京大学、福井県立大学、 農研機構、福島県、 （株）アグロデザイン・スタジオ
7. 害虫防除および安定栽培のための振動農業技術の開発と実用化（5-9）	本所 植物保護・環境保全科	九州大学、農研機構宮城県、 兵庫県、福岡県、 森林機構、電気通信大学、 東北特殊鋼株式会社
8. 堆肥・緑肥等の有機物施用による炭素貯留・化学肥料削減技術の開発（6-8）	本所 栄養・機能性科	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構（MaOI 機構）
9. ワサビの高温期育苗安定化技術と効果的育苗管理体制の確立（4-6）	伊豆農業研究センター わさび生産技術科	・静岡県立大学 ・静岡大学
10. ドリンク向け茶生産システムの確立（5-7）	茶業研究センター 茶生産技術科 新商品開発科	カワサキ機工株式会社 他
11. 茶のJ-クレジット制度の実装に向けた茶園炭素収支量等の解明（5-6）	茶業研究センター 茶環境適応技術科	静岡県立大学 静岡大学
12. 茶のスマート有機栽培技術体系の開発と現地実証試験（4-6）	茶業研究センター 茶環境適応技術科	農研機構果樹茶業研究部門 他
13. 蒸気を利用した「茶の有機栽培向けスマート乗用複合管理機」の開発（6）	茶業研究センター 茶生産技術科	農研機構果樹茶業研究部門 他
14. 遺伝的かつ化学的制御に基づいたチャ萌芽期の精密調整技術の開発（6-8）	茶業研究センター 茶生産技術科	静岡大学、 農研機構果樹茶業研究部門 他
15. 温州ミカン栽培の超省力、超多収、高収益を実現する片面結実法の開発（5-9）	果樹研究センター 果樹生産技術科 果樹環境適応技術科	J A しみず 静岡県農林環境専門職大学

16. 気候変動に対応した超晩生温州みかんの早期普及とみかん産地静岡の生産力強化（2-6）	果樹研究センター 果樹生産技術科、 果樹環境適応技術科	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 等
17. 多彩で魅力あふれるしずおかオリジナル果樹品種の育成と適応性検定（3-7）	果樹研究センター 果樹生産技術科 果樹加工技術科	農研機構果樹茶業研究部門
18. 多様な販売形態に活用できる果樹新品種の育成・選抜と早期成園化技術の開発（3-7）	伊豆農業研究センター 生育・加工技術科	京都大学、広島県、高知県、宮崎県 他
19. スギエリートツリー等の交配系統のコンテナ苗を利用した相互植栽試験（29-6）	森林・林業研究センター 森林育成科	(国研) 森林総合研究所林木育種センター
20. ソルビタントリオレート (STO) を利用したスギ花粉飛散防止に関する研究（5-6）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	東京農業大学
21. 水ストレス履歴がヒノキ花成に及ぼす影響（5-6）	森林・林業研究センター 森林育成科	東海国立大学機構
22. ①ユーカリの選抜・育苗・育成に関する調査、②閉鎖型採種園におけるスギ・ヒノキの種子生産方法の検討（6）	森林・林業研究センター 森林育成科	日本製紙株式会社
23. 高強度スギ精英樹交配家系作出に向けた調査・研究（6）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	静岡県立農林環境専門職大学
24. 早生樹の成長特性の解明（5-6）	森林・林業研究センター 森林育成科	株式会社ノダ
25. Garmin社製スマートウォッチを用いた林業作業員における作業前後の疲労・生体情報とストレスの調査研究（5-6）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	浜松医科大学
26. 近距離無線通信を活用した林内作業用近接警告アプリケーションの開発（5-6）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	浜松医科大学
27. 優良品種の開発と普及促進に関わる林木育種研究（6）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	静岡大学
28. 有機肥料などによるスギ、ヒノキの種子生産及び苗木生産の高度化に関する研究（6）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	静岡大学
29. 静岡県東部に適応するユーカリの選抜に向けた調査・研究（6）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	小山町
30. 薄型小幅内装仕上集成板を用いた耐力壁の実験的研究（6）	森林・林業研究センター 森林資源利用科	公立大学法人静岡文化芸術大学

[評価・改善]

- ・試験研究を効率的に推進するため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、民間企業や大学等との共同研究を推進した。
- ・静岡県立農林環境専門職大学との連携を強化するため、「静岡県農業・畜産・林業技術研究連携会議」を開催し、情報提供、意見交換を実施した。
- ・連携協定等を締結した県内大学と新たな分野等において研究活動の拡大に努める。

(オ) 試験研究課題の推進

a. 所全体の研究推進

農林技術研究所の試験研究を関係機関と連携して、効率的かつ効果的に推進するために研究推進会議を実施した。(令和6年度)

区 分	開 催 日	開 催 内 容
研究推進会議	6月3日	R6 試験研究課題、試験研究要望について

	9月13日	R7 新規試験研究課題及び新成長戦略研究課題等について
	3月10日	R6 試験研究成果及び R7 新規試験研究課題について

[評価・改善]

- ・研究の要望、課題の設定、研究の内容などについて関係機関から意見を聞き、研究課題に反映した。
- ・農林事務所に対し、情報提供や調査への協力依頼を行うとともに、普及指導員研修や研究成果発表会などをおして、研究成果の効果的な普及に努めた。

b. 本所・各センターの研究推進

本所、各センターにおいて部門ごとに、情報交換や研究課題の設計・成果の検討を実施した。

機 関	区 分	開 催 内 容	回数
本 所	分野別情報交換会	トマト意見交換会	1
		イチゴ情報交換会	1
		花き(輪ギク・バラ・ガーベラ)情報交換会	3
		AOI プロジェクト研究成果発表会	1
	成績・設計検討会 ^{注)}	AOI プロジェクト、野菜、花き、作物、機械・経営、品質・商品開発、植物保護、土壌環境の分野別に年2回、試験研究課題の進捗状況、試験設計、研究成績の検討	16
茶業研究センター	茶業分野別情報交換会	研究成果発表会	1
		経済連・農協等技術研修会	7
		茶品評会・審査会等での技術指導、情報交換	20
		茶普及指導員との情報交換会	1
	成績・設計検討会 ^{注)}	試験研究課題の進捗状況、試験設計、研究成績の検討	2
果樹研究センター	果樹分野別情報交換会	研究成果発表会	1
		落葉果樹、柑橘品評会での審査、情報交換	11
		経済連・農協等技術研修会	26
	成績・設計検討会 ^{注)}	試験研究課題の進捗状況、試験設計、研究成績の検討	3
伊豆農業研究センター	伊豆農業情報交換会	試験研究要望の収集、賀茂営農技術員会	2
	成績・設計検討会 ^{注)}	年2回、試験研究課題の進捗状況、試験設計、研究成績を検討	2
森林・林業研究センター	森林分野別情報交換会	試験研究要望の収集、研究成果に関する意見交換	1
	成績・設計検討会 ^{注)}	試験研究課題の進捗状況(年度当初、年度途中) 試験研究課題の試験設計、研究成績の検討	4

注) 成績・設計検討会の構成員

本 所 : 所長、次長、企画調整部長、研究統括官、技監、研究員、革新支援専門員、普及指導員

各センター : 所長、センター長、研究統括官、技監、研究調整官、研究員、革新支援専門員、普及指導員

伊豆農業研究センター : 所長、センター長、研究員、革新支援専門員、普及指導員

[評価・改善]

- ・各分野の情報交換会において、農業者や農協等の関係団体に、研究成果を紹介し、新たな技術移転の情報を提供した。
- ・成績設計検討会では、専門分野ごとの研究設計や成果、進捗状況等について、普及指導員等の関係機関を交えた詳細な検討が実施できた。

c. 試験研究の評価

本所、各センターで農業一般、茶業、果樹、伊豆農業、森林・林業の部門ごとの研究評価委員会において、試験研究を効率的かつ効果的に推進するため、試験研究課題の計画の妥当性、進捗状況、研究の成果等の外部評価を実施した。

<評価の種類>

- ・ 事前評価：新規研究課題の選定に際して研究内容・計画等の評価する
- ・ 中間評価：研究課題の進捗状況や研究継続の必要性等を研究期間の中間年度に評価する
- ・ 事後評価：事後研究課題の目標達成度や成果等の評価する
- ・ 追跡調査：研究課題が完了した後、概ね3年後に研究の成果等の評価する

(令和6年度)

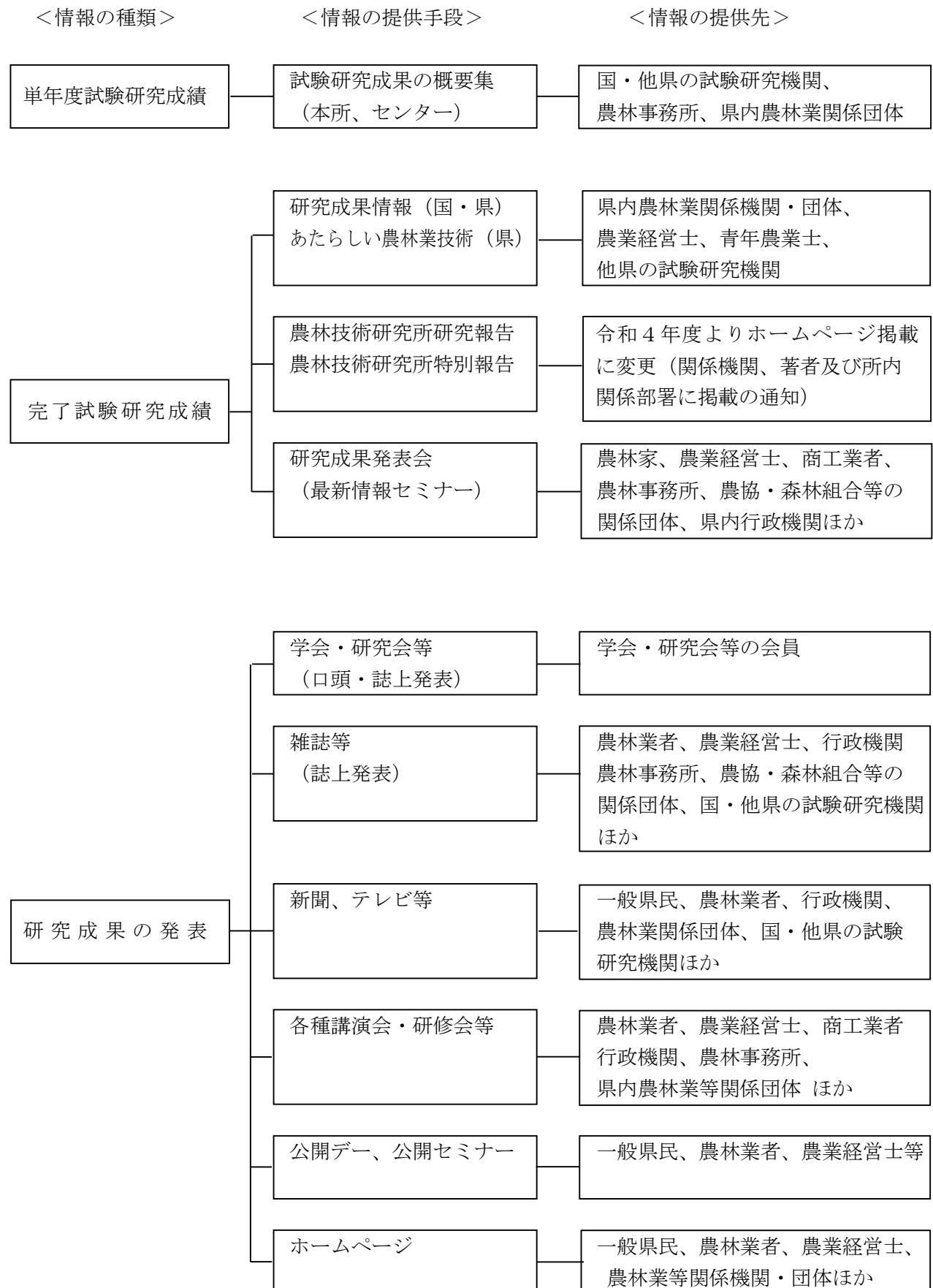
	部 門	事前評価 (件)	中間評価 (件)	事後評価 (件)	追跡調査 (件)	合計 (件)
新 成 長 研 究	農 業 一 般	0	1	0	1	2
	茶 業	0	2	0	0	2
	果 樹	1	1	1	0	3
	伊 豆 農 業	0	0	0	1	1
	森 林・林 業	1	0	1	0	2
	計	2	4	2	2	10
一 般 研 究	農 業 一 般	2	8	0	0	10
	茶 業	2	1	0	0	3
	果 樹	3	0	0	1	4
	伊 豆 農 業	1	3	1	2	7
	森 林・林 業	1	4	1	4	10
	計	9	16	2	7	34
合計		11	20	4	9	44

[評価・改善]

- ・「一般研究」「新成長戦略研究」の研究課題について、専門家や有識者からなる外部評価委員から、事前評価、中間評価、事後評価、追跡調査の時点に分けた評価を受けた。今後は、評価の結果をもとに、研究課題の進行管理や研究内容の向上に反映させる。
- ・「新成長戦略研究」4課題の中間評価では、13人の評価委員によって評価が実施された。C評価（継続すべきでない）を受けた課題はなかった。
- ・「一般研究」の中間評価は、2日間のべ6人の評価委員によって20課題が評価され、全ての課題について評価委員からA評価（継続すべき）を受けた。C評価（継続すべきでない）を受けた課題はなかった。

(カ) 試験研究成果の広報

a. 試験研究における情報の種類、提供手段及び提供先



b. 試験研究成果一覧
別 冊

c. 試験研究成果の概要集の印刷及び配布（令和 6 年度）

研究成果を概要集として取りまとめて関係機関に配布した。

種 類	農業一般、伊豆農業	茶 業	果 樹	森林・林業	計
試験研究成果 の概要集	作成部数 電子データ	電子データ	140 部	電子データ	140 部
	配布機関 34 機関	119 機関	113 機関	HP 公開	267 機関

d. 試験研究成果情報（令和 6 年度）

研究成果のうち普及等に移す試験研究課題を取りまとめた。

種 類	農業一般	茶 業	果 樹	伊豆農業	森林・林業	計
研究成果情報	6 件	6 件	3 件	2 件	2 件	19 件

e. 令和 6 年度 研究成果情報一覧

部 門	成 果 情 報 名
農業一般	・酒米「令和誉富士」の適正籾数と分施体系における穂肥施用時期の適正な生育 ・酒米「令和誉富士」の普通期栽培における施肥法 ・酒米「令和誉富士」の晩植栽培における施肥法及び栽植密度 ・飼料用米知事特認品種「月の光」の晩植栽培における施肥法及び栽植密度 ・イチゴのアザミウマ類のハウス内侵入量低減に有効な防虫ネット資材を選定 ・7月収穫のイチゴ‘きらび香’は輸入イチゴより糖度が高く酸度が低い
茶 業	・スマートフォンカメラを用いた開葉数推定技術の開発 ・茶園用病害虫クリーナーの活用（異物除去） ・土壌マルチセンサーによる土壌無機態窒素推移の推定 ・石灰窒素を活用した施肥体系が茶の収量と品質等に及ぼす影響 ・茶成木園における茶樹の炭素ストック量 ・一番茶生育期における有機液肥施用の効果
果 樹	・空撮画像解析によるウンシュウミカンの適正着果管理技術 ・カンキツ基幹防除薬剤の代替薬剤の評価 ・カバークロップの風媒花粉は天敵によるカンキツ害虫の防除効果を強化する
伊 豆	・カットバック処理による低樹高化でヒュウガナツの収穫作業時間を 6 割削減できる ・白色または赤色 LED 照射はカーネーションの収穫本数を同等に増加させる
森林・林業	・農地に侵入するシカの対策 ・静岡県産シイタケ等の付加価値向上技術の開発

f. 令和 6 年度 あたらしい農林業技術一覧

種 類	農業一般	茶 業	果 樹	伊豆農業	森林・林業	計
あたらしい農林業技術	1 件	1 件	0 件	2 件	1 件	5 件

部 門	あたらしい農業技術・あたらしい林業技術名
農業一般	育苗労力と炭疽病発生リスクを低減するイチゴ‘きらび香’の未分化定植本ば増殖法

伊豆農業	樹高を下げて省力的に栽培できる日向夏のカットバック処理
伊豆農業	冷蔵中の LED 弱光短時間照射による水ワサビ実生苗の長期保存
茶業	ドリンク原料茶の効率的な製茶技術
森林・林業	シイタケ害虫の生態と化学農薬を使わない防除技術

g. 令和6年度 農林技術研究所研究報告

		題名	公開方法
研究報告	原著論文	イチゴ‘きらび香’の未分化定植における本ば増殖倍率と定植時期の違いが生育および収量に及ぼす影響	研究所 HPに掲載
		伊豆地域におけるヒュウガナツのカットバック処理が生育、収量および作業性に及ぼす影響	
		ウンシュウミカン園における樹内粘着トラップ法および叩き落とし法を用いたミカンハダニとその天敵類に対する効率的モニタリング手法	
		静岡県で生育したスラッシュマツの樹幹内における材質変動	
	論文抄録	EC サイトからみる冷凍いちごの販売実態と消費者ニーズ	
		果樹用手持ち形静電風圧式受粉機の開発と性能評価	
		ミカン園での運搬補助ロボット実証試験による省力化と経済性評価	
		スマートフォンに装着した市販精子観察キットによるトマトの葉かび病とすすかび病の野外診断	
		静岡県におけるレタス黒根病の初発生	
		静岡県の露地栽培キクおよび周辺雑草におけるアザミウマ類（アザミウマ目：アザミウマ科）の種構成および発生消長	
		マメハモグリバエ（ハエ目：ハモグリバエ科）の累代飼育個体群および圃場個体群における25年間での殺虫剤感受性の変化	
		種子への湿潤低温処理によるオオシマザクラ、マメザクラおよび‘カワヅザクラ’の増殖法と剪定枝を利用した休眠枝挿しによるオオシマザクラの増殖法集	
		静岡県における斑点米カメムシ類の種構成および4種薬剤のアカスジカスミカメに対する殺虫効果	
		静岡県の露地栽培キクおよびその周辺雑草におけるクロゲハナアザミウマの翅型	
		ワサビクダアザミウマ（アザミウマ目：クダアザミウマ科）成幼虫に対するネオニコチノイド系殺虫剤3種の殺虫効果	
		ジノテフランおよびニテンピラム処理後のワサビクダアザミウマ（アザミウマ目：クダアザミウマ科）成虫に対する残効期間	
		同一地域の施設間におけるバラのナミハダニ（ダニ目：ハダニ科）の薬剤感受性の違い	
		食用サクラ葉圃場におけるコスカシバの発生消長およびフェロモン剤による交信攪乱効果	
		屋内散布装置を用いた無人航空機による濃厚少量散布の有効性評価	
		茶樹冠面画像から新芽を特異的に抽出し開葉数を推定する技術の開発	
		新たに開発した茶園用除草機による茶園うね間および樹冠下の除草効果	
		静岡県の茶園におけるカンザワハダニおよび外来種チリカブリダニの薬剤感受性	

		タバコカスミカメに対するトマトの育苗期または定植時処理薬剤の影響	
		ンキツトリステザウイルスによるステムピッチング発生度とヒュウガナツの着花，収量および果実品質との関係	
		LEDによる白色または赤色光照射が切り花カーネーションの生育および開花に及ぼす影響	
		東日本から選抜された抵抗性クロマツ品種の静岡県における実生抵抗性評価	
		シイタケ廃菌床を利用したシイタケ菌床栽培	
		スギコンテナ苗のサイズと増殖方法がノウサギの主軸切断被害に与える影響	
		ヒノキ実生コンテナ苗の出荷規格に関わる要因—系統、施肥方法、稚苗サイズの効果	
		海岸林の再整備で造成された盛土への耕起がクロマツの生育に及ぼす効果—クロマツ植栽時の植え穴サイズの違いが地上部の成長および根系伸長に与える影響	
		海岸防潮堤の下刈りの有無によるクロマツの生育状況	
		テーダマツに対するニホンジカの嗜好性	
		テーダマツを用いた再造林の手法について—育苗条件の検証—	
		十分な防風対策下において低密度植栽した海岸クロマツ林の初期成長	
		スギとヒノキのコンテナ苗における施肥と増殖方法が獣による食害に及ぼす影響	
		静岡県旧三ヶ日町におけるニホンジカの生息状況	

h. 主な研究成果発表会の開催（令和6年度）

研究成果を迅速に普及推進するために、農林業者、関係団体等を対象に研究成果発表会を開催した。
（本所）

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
本所	4月5日	イチゴ試験研究報告会	試験研究結果について	農林技術研究所	JA、経済連普及	45人
	5月14日	実践技術習得研修（花き）	経営評価ソフトを用いた財務分析	農林技術研究所	普及指導員	10人
	5月27日	JA 営農技術員会花き部会研修会	バラ・ガーベラにおける遮熱剤を活用した高温対策について	静岡市	JA	24人
	6月12日	A しみずバラ部会 勉強会「夏の暑さ対策」	ばらにおける遮熱剤を活用した高温対策について	静岡市	生産者、JA	17人
	6月28日	実践技術習得研修（茶）	経営評価ソフトを用いた財務分析	静岡市	普及指導員	15人
	7月2日	中遠次世代トマト環境制御セミナー（病害虫対策編）	コナジラミ対策について フザリウム対策について	菊川市	生産者、JA、農林事務所	20人
	7月9日	静岡県いちご生産者研究大会	炭疽病対策について アザミウマ対策について	静岡市	生産者、JA、農林事務所	200人
	7月19日	温室メロン研修会	メロンアザミウマ・コナジラミ講習会	袋井市	生産者、JA、農林事務所	30人
	7月26日	JA ハイナン苺委員会研修会	イチゴ炭疽病菌の薬剤感受性について	牧之原市	生産者、JA、農林事務所	30人
	8月6日	栽培研究会	いちご産地の出荷予測について	中部農林	生産者、JA、農林事務所	38人
	8月6日	静岡県花卉連ばら部会 研究会	LED 補光を活用した生産性向上について 遮熱剤を活用した高温対策について	農林技術研究所	生産者、JA	24人
	8月27日	第1回イチゴ研究成果発表会	新成長研究成果について	志太榛原農林	生産者、JA、農林事務所	50人
	10月23日	第2回イチゴ研究成果発表会	新成長研究成果について	農林技術研究所	生産者、JA、農林事務所	114人
	11月1日	農研機構 食品研究成果展示会2024	航空輸送を想定したドライアイスを用いたイチゴ鮮度保持技術の開発について	茨城県つくば市	全国公設試、食品関連企業他	300人
	11月7日	中遠次世代トマト環境制御セミナー（病害虫対策編）	灰色かび病の生態と対策について	菊川市	生産者、JA、農林事務所	15人
	11月21日	農業経営士協会花き部会	研究所花き関係研究成果について	農林技術研究所	農業経営士	7人
	11月28日	イチゴ研究成果発表会	炭疽病対策について アザミウマ対策について	WEB	生産者、JA、農林事務所	30人

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
本所	12月3日	JA ふじ伊豆水稲栽培講習会	本年度の高温に対する水稲への影響と対策について	WEB	JA、生産者、普及	40人
	12月6日	東海4県シンポジウム・東海生研セミナー	レタスのリアルタイム生育・収穫予測システムについて	名古屋市	一般来場者、関係機関	100人
	12月12日	第37回静岡県自然薯品評会	自然薯を使った新たな乳酸発酵食品の開発について	島田市	生産者、食品加工メーカー等	50人
	1月9日	花卉連ガーベラ部会研究会	遮熱剤による高温対策の試験結果について	袋井市	生産者、JA	20人
	1月20日	第2回JA営農技術員会花き部会研修会	とびあ浜松管内で発生しているユーカリ落葉症状の原因とその対策について	静岡市	生産者、JA、農林事務所	20人
	1月28日	JA ふじ伊豆 イチゴ全体栽培講習会	新成長研究成果について	Web	JA、生産者、普及	30人
	1月28日	県野菜振興協議会レタス部会検討会	レタスの収穫生育予測システムの活用と冠水による影響について	JA 遠州中央袋井営農センター	生産者、JA、農林事務所	70人
	2月6日	バラにおける高温対策および労務管理講習会	遮熱剤を活用した高温対策等現地実証試験について	農林技術研究所	生産者、JA	18人
	2月12日	トマト栽培管理講習会	写真とデータでみるトマトの栽培管理	農林技術研究所	生産者、JA、市場会社	41人
	2月20日	令和6年度花き園芸推進セミナー	遮熱剤による高温対策の研究成果について	静岡市	生産者、指導機関、JA	13人
	2月20日	トマト立枯病現地検討会	トマト立枯病の発生調査途中経過の報告と試験計画の共有	掛川市	生産者、JA、農林事務所	15人
	2月26日	県稲作研究会総会・研修会	水稲中干し延長に関する試験結果、緑肥を用いた水稲の栽培法	掛川市	生産者、関係機関、肥料・農薬メーカー等	80人
	2月26日	水稲改善研修会	水稲品種「にじのきらめき」の特性と栽培法について	三ヶ野ほ場	生産者	21人
	2月27日	令和6年度病害虫関係試験成績報告会	イチゴのアザミウマ類に対する新たな防除対策	農林技術研究所	農薬、資材業者、JA、県	80人
	3月5日	令和6年度新稲作研究会成績検討会	水田裏作を活用したレタス生産における冠水被害軽減技術の開発	東京都 (web)	関係機関	60人
	3月7日	西部稲作研究会総会・研修会	水稲中干し延長に関する試験結果、緑肥を用いた水稲の栽培法	西部総合庁舎	生産者	25人

(茶業研究センター)

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
茶業研究センター	4月19日	県手もみ茶保存会品評会	品評会を通じた製茶技術の説明、情報交換	藤枝市岡部町	審査関係者	30人
	5月25日	浜名湖花博（研究紹介）	チャ品種「ゆめすみか。しずゆたか」について	浜松市中央区	消費者	200人
	6月4日	JA大井川品評会	品評会を通じた製茶技術の説明、情報交換	JA大井川	JA技術員	20人
	7月31日	JA遠州夢咲茶づくり塾研修会	チャの病害の効果的防除	JA遠州夢咲	生産者、JA	30人
	8月2日	静岡県農協茶技術院会議研修会	石灰窒素を用いた施肥体系における生産性・品質の向上と施肥労力等の軽減	静岡市	生産者、JA	30人
	8月8日	堆肥利用促進研修会	茶園での有機質肥料や畜産堆肥の活用方法	富士市	生産者、JA	50人
	8月23日	農業経営士会茶部会研修会	茶園での有機質肥料や畜産堆肥の活用方法	静岡市	農業経営士	30人
	9月3日	有機茶セミナー	茶園用病害虫クリーナー・搭載型除草機の展示・説明	浜松市天竜区	生産者、JA	30人
	9月5日	講演会	ChaOIファクトリーの機器を活用した研究開発について～未利用資源の機能性成分の特性とその活用～	島田市金谷富士見町	ChaOIフォーラム会員等	65人
	10月17日	静岡県立大茶学入門	チャ品種について	静岡県立大学	受講生	200人
	11月2日	全国お茶まつり研究成果等紹介	チャ品種「ゆめすみか。しずゆたか」について	浜松市中央区	茶業関係者、一般消費者等	100人
	11月15日	I P M技術指導者養成研修会	総合的防除管理を踏まえた病害虫の防除	Web	生産者、JA	34人
	11月28日	静岡県先進的農業推進協議会研究成果情報交換会	茶園の炭素貯留機能と茶園管理作業による土壌への年間炭素供給量	静岡市	一般、生産者、大学教員、関係機関	30人
	11月29日	令和6年度茶園防除対策研修会	チャの病害の総合的防除	茶業研究センター（Web開催）	JA技術指導員等	40人
	1月21日	中遠地域有機茶研究会	有機質肥料の特性と活用方法～「有機質資材の肥効見える化アプリ」の使い方～	磐田市	生産者、関係機関等	60人
	2月13日	成果発表会	茶業研究センターの研究成果について	茶業研究センター	生産者、民間企業、関係機関等	150人
	2月27日	植物防疫協会	チャノミドリヒメヨコバイにおける各種薬剤の防除効果	磐田市	農薬メーカー、農薬卸商、関係機関	60人

(果樹研究センター)

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
果樹研究センター	4月19日	しずおかいちじく委員会総会講演	令和5年度のイチジク研究成果	静岡市	生産者、JA	10人
	5月7日	富士地区ナシ栽培講習会	夏枝管理について	富士市	JA、県関係者	40人
	5月24日	JAしみずみかん大会講演	片面交互結実法について	静岡市	生産者、JA	200人
	5月25日	JAふじ伊豆西浦柑橘出荷組合総会講演会	温暖化に対する果皮強化について	沼津市	生産者、JA	150人
	7月11日	キウイフルーツ栽培講習会	花粉を取り巻く状況と上手な使い方	果樹研究センター	生産者、JA、経済連	50人
	10月16日	研究成果発表会	片面結実栽培の収量性及び樹体栄養について	果樹研究センター	生産者、JA関係者	58人
	10月28日	実践技術指導力強化研修	カンキツにおけるドローンを活用した病害虫防除について	果樹研究センター	普及指導員	13人
	11月26日	令和6年度静岡県農薬卸商組合通常総会および講演会	温暖化による柑橘類の果皮障害について	掛川市	農薬メーカー、農薬卸	30人
	1月28日	経営士協会青年士会果樹部会	果樹研究センターの研究成果	静岡市	生産者	20人
	1月31日	果樹改善研修会	片面交互結実法（2）について	果樹研究センター	肥料商	31人
	2月5日	ナシ講演会	花粉採取について	藤枝市	生産者、JA	50人
	2月14日	静岡県柑橘生産者大会	県育成超晩生みかん「春しずか」の品種特性と今後の展望	グランシップ	生産者、技術者	300人
	2月27日	病害虫関係試験成績説明会	カンキツにおけるドローンを活用した病害虫防除について	農林技術研究所	JA、農薬販売業者、農薬メーカー、市町	90人
	3月6日	柑橘担い手セミナー	柑橘の接ぎ木管理について	果樹研究センター	生産者、技術者	20人
	3月14日	JAふじ伊豆柑橘カキ部会設立総会講演会	カメムシの動向について・研究成果について	伊豆市	生産者、JA関係者	30人

(伊豆農業研究センター)

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
伊豆農業研究センター	4月9日	天城湯ヶ島山葵組合通常総会講演	夏季育苗適地の推定	伊豆市	生産者、JA	40人
	4月16日	静岡県山葵組合連合会通常総会講演	夏季育苗適地の推定	静岡市	生産者、JA	80人
	5月10日	ワサビ採種講習会	ワサビ種子の採種について	伊豆市	生産者	30人
	6月3日	ワサビ種子乾燥調製・保存講習会	ワサビ種の子乾燥調製・保存について	河津町	生産者、JA	30人
	7月29日	畑ワサビ講習会	畑ワサビの防除について	伊豆市	生産者、JA	20人
	9月10日	花卉連カーネーション部会研究会	カーネーションにおける現地遮熱材試験の温度データおよび場内水分吸収量調査について	伊豆農業研究センター	生産者、JA	25人
	10月15日	農業・工業原材料生産と光技術研究会	近赤外分光法を用いた伊豆特産カンキツ‘古山ニューサマー’の非破壊種子数予測	浜松市	生産者、大学、指導機関	100人
	10月29日	カワヅザクラ管理講習会	切り枝の収穫について	河津町	生産者	10人
	11月8日	ワサビ種子採種・乾燥調製講習会	ワサビ種子の採種、乾燥調製、発芽について	静岡市清水区	生産者	10人
	11月13日	JAふじ伊豆ニューサマー部会	ニューサマーオレンジの安定結実について	東伊豆町	生産者、JA	20人
	12月6日	静岡県植物病理研究会	わさび栽培で発生する病害と課題	浜松市	指導機関、大学	100人
	12月24日	カワヅザクラ管理講習会	切り枝の収穫について（実習）	河津町	生産者、JA	10人
	1月29日	JAふじ伊豆カットバック講習会	甘夏、ダイダイにおけるカットバックの実演	熱海市	生産者、JA	30人
	2月1日	公開デー特別講演	カーネーションの開花予測について	東伊豆町	生産者、一般	20人
	2月7日	JAふじ伊豆柑橘生産者大会	カットバック処理の方法と効果	伊東市	生産者、JA	30人
	2月12日	南伊豆山葵組合通常総会講演	わさび田の暑熱対策について	松崎町	生産者、JA	30人
	3月18日	中伊豆山葵組合通常総会講演	わさび田の暑熱対策について	伊豆市	生産者、JA	50人

(森林・林業研究センター)

機関	開催日	名称	主な成果発表内容	開催場所	対 象	参加人数
森林・林業研究センター	5月23日	森林整備センター現地研修会	造林の基礎知識	森林・林業研究センター	森林組合他	30人
	6月25日	特定母樹等普及促進会議	育種集団林の造成	富士市役所	県内林業関係者	20人
	7月4日	森林組合おおいがわ研修	種苗生産(実生・さし木苗、コンテナ苗、施肥)、育林、木材利用(製材、ヤング係数と含水率)、CO2固定	森林・林業研究センター	森林組合	21人
	7月11日	令和6年度鳥獣被害対策の技術指導者育成研修	電気柵の設置方法	浜松市三ヶ日支所	生産者	8人
	8月29日	JAふじ伊豆 伊豆太陽地区柑橘生産者大会	鳥獣害対策について	WEB	生産者	30人
	9月5日	令和6年度鳥獣被害対策の技術指導者育成研修	電気柵の設置方法	浜松市引佐支所	生産者	10人
	9月18日	令和6年度松の講演会・研修会	抵抗性クロマツ苗の生産技術 無花粉スギの品種開発	袋井市	活動団体	20人
	9月20日	静岡森林管理署有害鳥獣捕獲(わな)研修	くくりわなによるニホンジカの捕獲と安全対策	WEB	行政、林業関係者	41人
	9月25日	緑の雇用 森林技術者育成研修	育苗、造林、育林について	森林・林業研究センター	森林組合ほか	20人
	10月1日	水源林造林協議会勉強会	育種集団林の造成とエリートツリーの選抜 花粉症対策「無花粉スギ」の品種開発	森林・林業研究センター	行政、林業関係者	24人
	10月11日	食と農の振興課アドバイザー研修	わなによる捕獲方法	三ヶ日農協	行政、JA	30人
	10月16日	静岡森林管理署有害鳥獣捕獲(わな)研修	猟具と安全対策、新・竹内式捕獲法の紹介	富士山国有林	行政職員	38人
	11月14日	令和6年度鳥獣被害対策の技術指導者育成研修	電気柵の設置方法	浜松市北行政センター南側都田川河川敷	行政、JA	20人
	2月13日	関東森林管理局森林林業技術交流発表会	やらまいか!「年齢構成の平準化」と「新しい林業の実現」を目指して「早生樹テグマツの施業」	関東森林管理局	行政、林業関係者	100人
	2月28日	三ヶ日町有害鳥獣捕獲協議会法令講習会	既設のイノシシ用電気柵を活用したシカ・イノシシ併用侵入防止柵の研究の発表	浜松市	生産者	60人
	3月13日	天竜森林管理署無花粉スギに関する勉強会	無花粉スギの開発、挿し木技術	森林・林業研究センター	行政	31人

i. 研究成果の学会発表の実施（令和6年度）

学会等学術分野において研究成果を発表した。

機 関	学会発表等回数
本 所	4 2 回
茶業研究センター	1 1 回
果樹研究センター	7 回
伊豆農業研究センター	4 回
森林・林業研究センター	4 回
計	6 8 回

j. 研究成果を踏まえ講演会等の実施、報道機関を通じた研究成果の発表、農業者、関連企業等の技術支援（相談対応）の対応（令和6年度）

機 関	講演会・研修会の開催回数 及び参集者数 ^(注)		新聞等掲載件数	相談者(回)
本 所	5 6 回	3, 0 6 5 人	7 1 件	1 2 8 回
茶業研究センター	5 5 回	2, 4 1 5 人	1 5 件	1 7 2 回
果樹研究センター	2 9 回	2, 7 1 6 人	7 件	3 1 回
伊豆農業研究センター	2 4 回	8 8 2 人	3 2 件	5 4 回
森林・林業研究センター	2 4 回	7 6 5 人	1 0 件	7 8 回
計	1 8 8 回	9, 8 4 3 人	1 3 5 件	4 6 3 回

注）成果発表会での動画配信閲覧者数も含む

k. 公開デー等の開催（令和6年度）

機 関	名 称	開催日	開催場所	参加人数
果樹研究センター	研究成果発表会	10 月 16 日	果樹研究センター	58 人
伊豆農業研究センター	伊豆農業研究センター公開デー	2 月 1 日	伊豆農業研究センター	100 人
森林・林業研究センター	森とともにだちになろう	8 月 21～23 日	森林・林業研究センター	37 人

1. 本所・センターの視察者・参観者数（令和6年度）

機 関	参観者数
本 所	6 3 9 人
茶業研究センター	1 3 0 人
果樹研究センター	5 4 5 人
伊豆農業研究センター	1 5 0 人
森林・林業研究センター	9 5 人
計	1, 5 5 9 人

m. 農林業資料館の管理・運営（令和6年度）

種 類	所 属	資料保管点数	参観者数
農業資料館	本 所	7 0 7 点	1 6 2 人
森の科学館	森林・林業研究センター	5 0 0 点	3 8 6 人
計		1, 2 0 7 点	5 4 8 人

[評価・改善]

- ・研究成果は、成果写真集を活用し、マスコミや関係団体情報誌等様々な機会を捉えて積極的にPRするとともに、県庁 YouTube チャンネルによる動画配信を行うなど、農林事務所等と連携して早期普及に努めた。
- ・現場への技術移転は、農協の営農指導活動や農林事務所の普及指導員の調査研究活動等を活用し、新たな技術の普及を図った。
- ・研究成果について、学会での論文発表や口頭発表を積極的に行った。
- ・共同研究等による外部資金の獲得に努めた。
- ・「親子農業教室」、「公開デー」等への開催により、農林技術研究所の役割を広く一般県民に広報できた。
- ・茶業研究センターにおいては、リニューアル工事中であることから、イベントや来場者の受入を制限している。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、適切な方法で県民対象のセミナーや教室の開催や参観人を受入れ、一般県民の農業理解の促進に努める。
- ・広報は所全体で年間を通して、計画的に行った。研究員自らも積極的に広報する姿勢を持つなど、様々な機会を通して、情報を発信し、技術の普及に努める。

(キ) 依頼試験

(令和6年度)

試 験 項 目	件 数	金 額
木材の材質試験	2 2 件	1, 090, 860 円

[評価・改善]

- ・企業等からの依頼に基づき、有料で、木材の材質試験を適正に実施し、林業・木材産業の向上に寄与した。

(ク) C h a O I ファクトリー

(令和6年度)

設備の名称	使用件数	延べ使用者数
発酵茶製造設備、半発酵茶製造設備	7 0 件	2 4 4 人
食品加工	8 5 件	8 2 人

[評価・改善]

- ・発酵茶ラボの機能を継承し、食品加工等も出来る設備として、令和5年12月より稼働し始めた。
- ・食品加工機械については、不安定な世界情勢に影響され、原材料の不足や調達に遅れが出たことから、一部整備が間に合わなかった。

(ケ) 知的所有権

a. 登録品種と許諾実施状況

国内（登録）

区分	年月日	番号	作物名	品種名	許諾先
登録	H12. 6. 27	8131	茶	香駿	JA 静岡経済連、川根本町
登録	H15. 3. 17	11103	茶	つゆひかり	JA 静岡経済連、川根本町、島田品種茶普及会、掛川市農協、渡邊二郎
登録	H17. 1. 19	12562	稲	なつしずか	静岡県米麦協会
登録	H18. 7. 13	14350	マーガレット	クイーンマイル	
登録	H19. 3. 2	14973	マーガレット	ホワイトジュエル	
登録	H19. 3. 2	14990	マーガレット	ピーチクイーン	
登録	H19. 3. 2	14992	マーガレット	カナリアクイーン	
登録	H19. 10. 22	15654	ミズカケナ	GR 湧水菜	御殿場小山水かけ菜生産組合
登録	H20. 3. 13	16566	マーガレット	サワーリップル	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
登録	H20. 10. 16	17047	マーガレット	サザンエレガンスホワイト	静岡県花卉園芸組合連合会
登録	H21. 2. 24	17419	梨	静喜水	JA 静岡経済連
登録	H21. 3. 6	17696	マーガレット	キューティーマイル	静岡県東部花き流通センター農業協同組合（R7. 3. 31 まで）
登録	H21. 3. 6	17784	キヌサヤエンドウ	伊豆みどり	富士伊豆農業協同組合
登録	H21. 3. 19	18111	稲	誉富士	静岡県米麦協会
登録	H21. 4. 2	21554	マーガレット	ガーネットクイーン	
登録	H22. 9. 24	19934	スプレーギク	古都の夢	静岡県花卉園芸組合連合会
登録	H23. 3. 9	20467	マーガレット	ムーンライト	
登録	H24. 1. 20	21315	温州みかん	静丸早生	JA 静岡経済連
登録	H24. 2. 21	21400	マーガレット	スーパーレモネード	静岡県花卉園芸組合連合会
登録	H24. 2. 21	21403	マーガレット	風恋香	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
登録	H24. 11. 14	22069	茶	ゆめするが	JA 静岡経済連、掛川市農協
登録	H24. 11. 14	22066	マーガレット	カーニバルクイーン	
登録	H26. 3. 6	23119	柿(台木)	静カ台1号	JA 静岡経済連
登録	H26. 3. 6	23120	柿(台木)	静カ台2号	JA 静岡経済連
登録	H27. 3. 11	23945	茶	しずかおり	JA 静岡経済連
登録	H28. 1. 18	24631	マーガレット	おぼろ月	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
登録	H28. 1. 18	24633	マーガレット	ラブリーフレンド	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
登録	H28. 1. 18	24634	マーガレット	ファイアークラッカー	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
登録	H28. 11. 17	25502	らっきょう	NR 静育1号	
登録	H29. 2. 6	29483	イチゴ	きらび香	三好アグリテック(株)、静岡県いちご協議会、本多園芸、静岡県在住生産者44名
登録	H28. 8. 9	25353	カンキツ	静姫	JA 静岡経済連
登録	H29. 9. 28	26271	わさび	伊づま	静岡県山葵組合連合会

区分	年月日	番号	作物名	品種名	許諾先
登録	H31. 1. 23	27143	マーガレット	ブリアンルージュ	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
登録	H30. 6. 19	26867	稲	葵美人	
登録	R2. 3. 9	27824	マーガレット	シェリエメール	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
登録	R6. 3. 6	30107	温州みかん	春しずか	JA 静岡経済連
登録	R6. 4. 16	30192	茶	しずゆたか	JA 静岡経済連、島田品種茶普及会
登録	R6. 4. 16	30191	茶	ゆめすみか	JA 静岡経済連、島田品種茶普及会

国内（出願公表）

区分	公表年月日	出願番号	作物名	品種名	許諾先
出願公表	R4. 2. 21	35793	マーガレット	レディフレア	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R4. 2. 21	35794	マーガレット	スイングレモネード	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R4. 2. 21	35795	マーガレット	スノーフレア	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R4. 5. 13	35979	ビジューマム	ビジューマム ロー ズクォーツ	静岡県東部花き流通センター 農業協同組合、静岡県東部鉢 物研究会
出願公表	R4. 5. 13	35980	マーガレット	ビジューマムガーネ ット	静岡県東部花き流通センター 農業協同組合、静岡県東部鉢 物研究会
出願公表	R4. 5. 13	35965	水稻	令和誉富士	静岡県米麦協会
出願公表	R4. 9. 29	36324	わさび	ふじみどり	静岡県山葵組合連合会
出願公表	R5. 9. 25	36882	マーガレット	ピーチフレア	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R5. 9. 25	36883	マーガレット	シェリーフレア	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R5. 9. 25	36884	マーガレット	ラズベリーフレア	静岡県東部花き流通センター農業協同組合
出願公表	R5. 9. 25	36885	マーガレット	ビジューマムピンク パール	静岡県東部花き流通センター 農業協同組合、静岡県東部鉢 物研究会
出願公表	R5. 9. 25	36886	マーガレット	ビジューマム ブラ ッドルビー	静岡県東部花き流通センター 農業協同組合、静岡県東部鉢 物研究会
出願公表	R5. 10. 5	36887	マーガレット	ニューサマーステラ	静岡県東部花き流通センター 農業協同組合
出願公表	R6. 10. 24	37516	マーガレット	ビジューマム ミル キートパーズ	静岡県東部花き流通センター 農業協同組合、静岡県東部鉢 物研究会
出願公表	R6. 10. 24	37517	マーガレット	ビジューマム ピー チトパーズ	静岡県東部花き流通センター 農業協同組合、静岡県東部鉢 物研究会

出願公表	R6. 10. 24	37518	マーガレット	ビジューマム カー ネリアン	静岡県東部花き流通センター 農業協同組合、静岡県東部鉢 物研究会
------	------------	-------	--------	-------------------	--

海外への品種登録

作物名	品種名	対象国	出願状況	備考
イチゴ	「きらび香」	中華人民共和国 台湾	出願公表	「植物品種等海外流出防 止緊急対策事業」（農林水 産省）を活用
		大韓民国	R2. 10. 15 登録	
		台湾	出願中	
わさび	伊づま	大韓民国	R3. 7. 13 登録	シンガポールにおいて、 ‘シェリエメール’ は R6. 2. 16 に、‘ブリアンル ーージュ’ は R6. 10. 4 に登 録完了
		E U	R4. 11. 22 登録	
		イギリス	出願公表	
マーガレット	シェリエメール ブリアンルージュ	シンガポール	登録完了	
		香港	出願中	

令和 6 年度許諾契約件数：34 件（3 月末時点） 令和 5 年度許諾実施料：1, 979, 861 円（3 月末時点）

b. 職務発明と許諾実施状況

区分	名 称	年 度	共同出願人	許 諾 先
特 許	植物の生育段階判定方法及びシステム	H24 登録		山本電機(株) (株) IT 工房 Z
特 許	空気熱源ヒートポンプエアコン	H26 登録	三菱重工空調システム(株)、中部電力(株)、ネボン(株)	
特 許	果実結露防止センサ	H28 登録	中部電力(株)	
特 許	植物体の害虫抑制方法	R 1 登録	大阪府立環境農林水産総合研究所	(株)ユニコ ジャパンマ グネット、ア ルファクス、 ホタルクス、 (株)光波
特 許	野生反芻動物駆除用組成物及び野生反芻動物の駆除方法	R 1 登録		
特 許	動物捕獲用罟	R 1 登録	(有)渡部製作所	(有)渡部製作所
特 許	玉ねぎ類処理機	R 2 登録	(株)ニシザワ	
特 許	植物の自動給液システム及び養液栽培方法	R 2 登録		山本電機(株)
特 許	植物群落透過光センサユニット及び植物の生育状況判定方法	R 4 登録		山本電機(株)
特 許	過酢酸による果実の保存性及び貯蔵性向上方法	R 5 登録	保土谷化学工業(株)	
特 許	果実の剥皮方法	R 4 登録		
特 許	適食予備加工された青切り柑橘果実並びその製造方法並び青切り柑橘果実を用いた食材	R 5 登録		
特許	紅茶の製造法及び紅茶の製造法における発酵適期判定装置	R 6 登録	(株)寺田製作所	
準特許	植物栽培における遮光制御システム及び遮光制御方法	R 2 出願		
準特許	リサンプリング装置、情報処理システム、リサンプリング方法、及びリサンプリングプログラム	R 3 出願	国立大学法人静岡大学	
準特許	農作物栽培に関する情報取得方法及びプログラム	R 3 出願	農研機構、愛知県	
準特許	茶樹用防除装置と茶樹用防除方法	R 3 出願	(株)寺田製作所	
準特許	土壌散布用組成物および作物の生産方法	R 4 出願	第一工業製薬(株)、三ヶ日町農業協同組合	
準特許	茶園用走行型管理装置	R 4 出願	(株)寺田製作所	
準特許	非接触の振動による植物体からの追い出し、光による誘引、ならびに吸引による捕虫効果を用いたコナジラミ類の防除及びモニタリング方法	R 4 出願	農研機構、ピクシーダストテクノロジーズ(株)	

令和 6 年度新規許諾契約件数： 6 件

令和 6 年度許諾実施料： 2, 442, 697 円

イ 研修関連業務

(ア) 職員の派遣等研修状況

職員の資質向上、専門的な知識の習得、研究推進等を図るため、所内研修を実施した。例年実施されている農林水産省や国立研究開発法人への研修は近年インターネット会議環境の整備が進んだため Web 開催となった。

所内研修も Web 開催で各センターへ配信する形式で実施した。

研修の種類	所属・氏名	実施場所	期 間	研 修 事 項
学位取得等スキルアップ研修 (所内研修)	全所属の研究員	本 所 各センター へ Web 会議 形式で配信	R6. 3. 13	研究員の資質向上や研究成果の公表による農林技術高度化を図るため、学会等への論文作成スキル向上を目指す研修
外部資金獲得 向上セミナー	本所 土井誠、寺田吉徳、増井伸一 次世代栽培システム科 山際豊、二俣翔、大石直記、田島万穂路 水田農業生産技術科 岡智也、加藤泰久、小高宏樹 野菜生産技術科 秋山光雅 花き生産技術科 鈴木幹彦、井出美柚莉、大村円香、入谷明里 栄養・機能性科 石川翔乃 加工技術科 大場聖司、小杉徹、野村健太 農業ロボット・経営戦略科 萩原一宏、牧田英一、山崎成浩 植物保護・環境保全科 伊代住浩幸、中野亮平、片山紳司 茶業研究センター 鈴木英志、片井秀幸、長谷川和也、加藤光弘、白鳥克哉、鈴木海平、神谷慶太 果樹研究センター 磯部卓文、江本勇治、石井香奈子、高橋冬実、鈴木晴喜、石田朱里、太田知宏、大住太良、大久保貴博、種石始弘 森林・林業研究センター 藤田巖、光本智加良、大橋正孝、山田晋也、神谷健太、佐藤紘朗、鷺山立宗、内山義政、福田拓実、袴田哲司、中田理恵、山口亮、長瀬亘、稲葉大地	本 所 各センター へ Web 会議 形式で配信	R6. 6. 20	競争的資金の採択率の向上に向けて、研究計画書、プレゼン資料等の作成のポイントや必要な取組等に関する研究員向けのセミナー

専門分野別 勉強会 (病害分野)	植物保護・環境保全科 伊代住浩幸、片山紳司、 和田翔多郎 茶業研究センター 加藤光弘、鈴木海平 果樹研究センター 石井香奈子、高橋冬実、 石田朱里 病害虫防除所 墨岡宏紀、曾根大輔、 杉原ほのか	果樹研センター 本所	R6. 8. 27 R6. 10. 30	病害に関するこれまでの主 要成果や研究課題について 学ぶとともに研究経験者か らアドバイスを受ける。
専門分野別 勉強会 (土壌肥料分 野)	本所 土井 誠、井狩 徹 栄養・機能性科 松浦英之、石川翔乃 茶業研究センター 白鳥克哉、内山道春 果樹研究センター 江本勇治	本所	R6. 7. 11	土壌肥料に関するこれまで の主要成果や研究課題につ いて学ぶとともに研究経験 者からアドバイスを受ける。
専門分野別 勉強会 (虫害分野)	植物保護・環境保全科 片山晴喜、中野亮平、 曾根良輔 茶業研究センター 加藤光弘、村上源太 果樹研究センター 鈴木晴喜、石田朱里 伊豆農業研究センター 片井祐介 森林・林業研究センター 中田理恵、内山義政 病害虫防除所 内山徹、墨岡宏紀、 佐藤遼一	本所 (Web 併用) 果樹研センター 茶研センター 本所 (Web 併用)	R6. 7. 31 R6. 10. 13 R6. 12. 25 R7. 2. 20	虫害に関するこれまでの主 要成果や研究課題について 学ぶとともに研究経験者か らアドバイスを受ける。
専門分野別 勉強会 (機械デジタ ル分野)	本所 土井 誠、増井伸一 農業ロボット・経営戦略科 萩原一宏、牧田英一 山崎成浩 加工技術科 小杉 徹 茶業研究センター 片井秀幸 果樹研究センター 佐藤優賛、大住太良	本所	R7. 3. 4	各部署に蓄積されたノウ ハウを横断的に共有し、機 械やデジタル技術を用いた 研究の効率化、研究成果の 高度化を図る。
農林水産関係 研究リーダー 研修 (農水省)	本所 増井 伸一	農林水産省	R6. 7. 9～ R6. 7. 10	研究リーダーの任にある研 究者に対し、必要な知見の 習得及び能力の向上を目的 とする。
農林水産関係 若手研究者研 修 (農水省)	水田農業生産技術科 加藤 泰久	農林水産省	R6. 10. 10～ R6. 10. 11	農林水産関係試験研究機関 の若手研究者として最低限 身につける必要のある知見 の習得、能力の開発を目的 とした研修
農林水産関係 中堅研究者研	野菜生産技術科 望月 達史	農林水産省	R7. 1. 21～ R7. 1. 22	中堅研究者のキャリアパス として必要となる知見の習

修 (農水省)				得や企画立案能力の開発を 目的とした研修
日本植物防疫 協会 植物病 害診断教育プ ログラム	植物保護・環境保全科 和田翔多郎	横浜国立大 学	R6. 9. 23-27	植物病害診断の基礎と実習
静岡県デジタ ル技術獲得講 座(1次産業 編)第1部	農業ロボット・経営戦略科 山本 耶子	Web	R6. 9. 6	1次産業で活用できる IoT 技術、事例紹介
スマート農業 技術の経営評 価手法に関す る研究会(農研 機構)	農業ロボット・経営戦略科 山崎 成浩、山本 耶子	Web	R6. 11. 6 、 11. 7	都道府県の農業関係技術者 および研究者を対象に、ス マート農業技術の経営評価 手法の習得を目的とした研 修
西部農林事務 所 若手農業技 術職員研修会	農業ロボット・経営戦略科 山本 耶子	西部農林事 務所	R6. 9. 9、 9. 25、10. 9、 11. 21、 11. 28	経営状況の把握、経営計画 策定支援の手法等を学ぶ研 修
農研機構 AI 教 育研修	農業ロボット・経営戦略科 山本 耶子	Web (オンライ ン自習方式)	R6. 10. 7 ～ R7. 2. 28	AI 学習に必要な基礎知識・ スキルの習得と主要な機械 学習技術の一般的な知識・ スキルの習得を目的とした 研修
東海地域農業 関係試験研究 機関人材育成 研修	加工技術科 野村 健太	岐阜県農業 技術センタ ー(岐阜県岐 阜市又丸)	R6. 11. 12	カキ果実の音響振動肉質評 価法を含む品質評価技術 と、鮮度保持技術の習得
東海地域農業 関係試験研究 機関人材育成 研修	植物保護・環境保全科 和田 翔多郎	三重県基盤 技術研究室	R6. 11. 6	灰色かび病菌の薬剤感受性 検定に関する研修
食品衛生責任 者養成講習	加工技術科 小杉 徹	Web	R7. 1. 30 ～ R7. 1. 31	食品衛生責任者を取得する ための研修
肥料分析実務 者研修	栄養・機能性科 松浦 英之	FAMIC	R6. 7. 22～ R6. 7. 24	肥料の品質保全、分析技術 の向上を目的として実施し ている、共通試料分析の結 果報告及び肥料サンプリン グ技術の研修
栽培試験実務 者研修	栄養・機能性科 石川 翔乃	FAMIC	R6. 10. 24～ R6. 10. 25	肥料の品質確保のための植 害試験技術習得を目的とし た研修

農地土壌炭素貯留等基礎調査事業「農地管理実態調査」講習会 (農研機構)	栄養・機能性科 松浦 英之、石川 翔乃	大分県農林水産研究指導センター、大分県庁他	R6. 8. 25 、 R6. 8. 27	公設等の農業試験研究機関に在籍し、本調査事業を実施している土壌肥料研究者等の土壌調査・分類に関する資質向上を目指した研修
令和6年度関東ブロック土壌保全対策技術研究会 (関東農政局)	栄養・機能性科 石川 翔乃	神奈川県農業技術センターほ場(神奈川県三浦市)	R6. 11. 21 ～ R6. 11. 22	関東地域の農業試験研究機関研究員対象の「土壌分析に基づく土づくりと施肥による持続性の高い農法への転換」に資する研究会

(イ) 研修生の受入状況

農林業の技術交流の推進等を図るために、研修生を受け入れた。

所属・氏名	受入所属	期 間	研 修 内 容
モンゴル国 ムンフバヤル・バヤンジャルガル	農林技術研究所 本所	R6. 11. 18～ 11. 22	先進的な温室栽培技術 病虫害防除技術
モンゴル国 バトエルデネ・アリウンザヤ	農林技術研究所 本所		
モンゴル国 ミヤグマルジャヴ・ナラन्दルゲル	農林技術研究所 本所		
モンゴル国 オトゴンヨロールト・ビャンバドラム	農林技術研究所 本所		
法政大学生命科学部 応用植物科学科 南雲 晴菜	農林技術研究所 本所	R6. 8. 19～ 8. 23	インターンシップ
(東海地域農業関係試験研究機関人材育成研修) 三重県農業研究所 フード・循環研究課 藤井琢馬	果樹研究センター	R6. 10. 4	葉柄の硝酸態窒素分析によるカンキツ樹体栄養診断法
(東海地域農業関係試験研究機関人材育成研修) 三重県農業研究所 茶業・花植木研究室 香村博之	茶業研究センター	R6. 7. 26	病害防除試験に必要な手法、試験方法 病原菌の検定、培養、圃場接種の方法等

[評価・改善]

- ・職員の資質向上を図るため、農林水産省等の研修にWeb方式により積極的に参加した。また、農林業の技術交流の推進等を図るために、モンゴル国からの研修生やインターンシップの大学生、他県の研究機関の職員の研修を受け入れた。

ウ 研究以外の事業の実績

機 関	事業名	事業概要	6 年度事業実績	担当部署
本 所	水稻・小麦 の原々種、 原種育成配 布、採種事 業	・ 水稻・小麦奨励品種の 遺伝的純度と優良特性 を維持するため、原原 種、原種を生産し、県 内の採種組合(水稻 4 組合、麦 1 組合)に種子 を供給する。 ・ 採種ほのほ場審査を行 う。	・ 水稻 3 奨励品種の原種 1,477kg を生産。 ・ 小麦 1 奨励品種の原種 527kg を生産。 ・ R6 年産用種子として、県内 4 水稻採種 組合へ 8 奨励品種および 1 品種の原種 計 2,033kg を配布。 ・ R7 年産用種子として、県内 1 麦採種組 合へ 1 奨励品種の原種を 525kg を配布。 ・ 採種ほのほ場審査の実施 11 回	水田農業 生産技術 科
	イチゴの無 病苗増殖・ 配布事業	本県イチゴ生産の健全な 発展を図るため、イチゴ無 病苗(原々苗)を計画的に増 殖配布し、生産農家の経営 安定を図る。	・ 本県生産者団体(経済連)へ原々苗 150 株を供給(「紅ほっぺ」75 株、「きらび 香」75 株)	野菜生産 技術科
	病害虫・生 理障害等の 診断及び防 除対策指導 業務	農家圃場で発生した病 害虫の診断と防除対策指 導を行う。	・ 植物体診断・防除指導件数 48 件 ・ 栄養診断 2 件	植物保護 環境保全 科 栄養・機能 性科
茶 研 セ	安全・安心 な農業推進 事業	茶園施肥による環境負 荷の軽減を図るため、関 係団体、関係機関で構成 する県茶園施肥適正化推 進会議を組織し、施肥低 減に向けた様々な取り組 みを実施した。	・ 丹野池及び周辺地区の水質調査 1 名×12 回 ・ 環境に与える負荷の少ない肥料の効果 実証 1 カ所	茶環境適 応技術科
	病害虫発生 予察事業	病害虫防除所に協力 し、基準ほ場における病 害虫発生状況を調査し た。	・ 病害虫発生状況調査 3 名×12 回 ・ 発生予察会議での助言 1 名×8 回	茶環境適 応技術科
果 研 セ 果 研 セ	病害虫発生 予察事業	病害虫防除所に協力し、 基準ほ場における病害虫 発生状況を調査した。	・ 病害虫発生状況調査 2 名×9 回	果樹環境 適応技術 科
	病害虫・生 理障害等の 診断及び対 策指導業務	農家圃場で発生した病害 虫及び生理障害の診断と 対策指導を行う。	・ 植物体診断・対策指導件数 50 件 ・ 電話相談による対策指導 75 件	果樹環境 適応技術 科 果樹生産 技術科 果樹加工 技術科
森 林 研 セ	抵抗性クロ マツ種苗供 給事業	静岡県山林種苗協同組 合連合会に対し、抵抗性 クロマツ苗の生産に必要 なマツノザイセンチュウ の供与を行う。	・ 培養用のマツノザイセンチュウ島原体 群の供与	森林資源利 用科

森の力再生事業効果調査	森の力再生事業施行地における植生変化等を毎年モニタリングしその森林動態の結果を森の力再生事業評価委員会に報告する。	・森の力再生事業地モニタリング調査 10箇所	森林育成科
松くい虫発生予察調査	森林病虫害防除法第7条の2第1項の規定に基づく防除実施基準（平成15年9月26日付け農林水産省通達）に基づき、薬剤散布の適期を確かめるためマツノマダラカミキリの発生予察調査を行う。	・マツノマダラカミキリ発生予測調査 事業課に情報提供	森林育成科
花粉飛散量調査	スギ雄花の開花前に、目視による雄花着生調査を行って、花粉飛散量を予測する。	・スギ雄花着生調査（花粉飛散量予測） 30箇所	森林育成科 企画指導スタッフ
しずおか優良木材認証審査指導	しずおか優良木材に関わる工場認証審査、製品品質管理等に関わる技術指導等を行う。	・しずおか優良木材認証審査会 3回	森林資源利用科

[評価・改善]

- ・研究以外の事業において優良苗や種子の配布等を実施し、効率的な現地普及の支援が可能となった。

③肥料検査事業

令和４年度に県に登録・届出のあった肥料について検査等を行っている。また、肥料の品質を保全するため、肥料取締法に基づき、肥料工場の立入検査、及び採取したサンプルの分析検査を実施している。なお、県登録・届出の普通肥料及び特殊肥料の検査は県で、国登録の普通肥料の検査は独立行政法人農林水産消費安全技術センターで実施している。

ア 登録・届出のあった肥料の検査結果（３月３１日時点）

分 類	検査点数	取下げ点数	不合格点数
普通肥料	１３	０	０
特殊肥料	１４	０	０
計	２７	０	０

イ 肥料工場の立入検査実績

（ア）普通肥料

a 検査か所数 ６か所 検査点数 １０点

b 分析項目：窒素全量、アンモニウム性窒素、りん酸全量、く溶性りん酸、水溶性りん酸、加里全量、く溶性加里、水溶性加里、アルカリ分、可溶性苦土、く溶性苦土、水溶性苦土、ひ素、カドミウムの１４項目。

c 検査結果

肥料の種類	検査点数	不合格点数	不合格の理由
指定配合肥料	５	０	
副産動植物質肥料	２	０	
豆腐かす乾燥肥料	１	０	
混合有機質肥料	１	０	
なたね油かす及びその粉末	１	０	
計	１０	０	—

（イ）特殊肥料

a 検査か所数 ５か所 検査点数 ５点

b 分析項目 窒素全量、りん酸全量、加里全量、炭素窒素比、水分の５項目

c 検査結果

特殊肥料の指定名	検査点数	不合格点数
堆 肥	５	０
計	５	０

〔評価・改善〕

- 肥料原料の国際相場と国内の肥料価格が、国際情勢により高騰している。本来は使用できない原料が使われる懸念もあるので、製造工場や流通場面での監視に努める。また、未利用資源を原料とした特殊肥料の届出が増えているので、不良な肥料が流通しないよう検査を徹底し、指導を強化している。

④病虫害防除所

植物防疫法に基づき、病虫害の発生予察情報の作成・提供、新しい予察法と防除法の研究、「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」の編集・公開・遵守指導及び病虫害診断等の植物防疫対策業務を行った。

ア 病虫害発生予察業務

(ア) 指定病虫害発生予察事業

植物防疫法第23条に基づき、農林水産大臣指定病虫害の発生状況を定期的に調査し、発生の予察を行うとともに適時・的確な情報を提供した。

○調査対象作物及び病虫害

調査対象作物（20作物）、病虫害（153種類）

対象作物	指 定 病 害 虫
水稻	イネドロオイムシ、イネミズゾウムシ、コブノメイガ、セジロウンカ、ツマグロヨコバイ、トビイロウンカ、ニカメイガ、斑点米カメムシ類（クモヘリカメムシ、トゲシラホシカメムシ、ホソハリカメムシ、アカスジカスミカメ、アカヒゲホソミドリカスミカメ、ミナミアオカメムシ、シラホシカメムシ、イネカメムシ）、ヒメトビウンカ、フタオビコヤガ、稲こうじ病、いもち病、ごま葉枯病、縞葉枯病、白葉枯病、ばか苗病、もみ枯細菌病、紋枯病
麦	赤かび病、うどんこ病、さび病類（赤さび病）
かんしょ	ナカジロシタバ、ハスモンヨトウ（作物共通）、シロイチモジヨトウ（作物共通）
ばれいしょ	アブラムシ類（ワタアブラムシ、モモアカアブラムシ）、疫病、ハスモンヨトウ（作物共通）
さといも	ハスモンヨトウ（作物共通）
かんきつ	アザミウマ類（チャノキイロアザミウマ）、アブラムシ類（ワタアブラムシ、ユキヤナギアブラムシ、ミカンクロアブラムシ）、ハダニ類（ミカンハダニ）、かいよう病、黒点病、そうか病、果樹カメムシ類（クサギカメムシ、チャバネアオカメムシ、ツヤアオカメムシ）
なし	アブラムシ類（ワタアブラムシ、ユキヤナギアブラムシ、ナシアブラムシ）、カイガラムシ類（クワコナカイガラムシ）、シンクイムシ類（ナシヒメシンクイ）、ハダニ類（カンザワハダニ、ミカンハダニ）、ハマキムシ類（チャノコカクモンハマキ、チャハマキ）、赤星病、黒星病、黒斑病、果樹カメムシ類（クサギカメムシ、チャバネアオカメムシ、ツヤアオカメムシ）
かき	アザミウマ類（チャノキイロアザミウマ、カキクダアザミウマ）、カイガラムシ類（フジコナカイガラムシ）、カキノヘタムシガ、ハマキムシ類（チャノコカクモンハマキ、チャハマキ）、炭疽病、果樹カメムシ類（クサギカメムシ、チャバネアオカメムシ、ツヤアオカメムシ）
キウイフルーツ	かいよう病
茶	アザミウマ類（チャノキイロアザミウマ）、カイガラムシ類（クワシロカイガラムシ）、チャトゲコナジラミ、チャノホソガ、チャノミドリヒメヨコバイ、ハダニ類（カンザワハダニ）、ハマキムシ類（チャノコカクモンハマキ、チャハマキ）、炭疽病
トマト	アブラムシ類（ワタアブラムシ、モモアカアブラムシ）、コナジラミ類（タバココナジラミ、オンシツコナジラミ）、うどんこ病、疫病、黄化葉巻病、すすかび病、灰色かび病、葉かび病、ハスモンヨトウ（作物共通）、オオタバコガ（作物共通）
だいこん	アブラムシ類（ダイコンアブラムシ、ニセダイコンアブラムシ、モモアカアブラムシ）、ハスモンヨトウ（作物共通）、コナガ（作物共通）
キャベツ	アブラムシ類（ダイコンアブラムシ、ニセダイコンアブラムシ、モモアカアブラムシ）、モンシロチョウ、菌核病、黒腐病、ハスモンヨトウ（作物共通）、シロイチモジヨトウ（作物共通）、コナガ（作物共通）、ヨトウガ（作物共通）、オオタバコガ（作物共通）
たまねぎ	アザミウマ類（ネギアザミウマ）、白色疫病、べと病、シロイチモジヨトウ（作物共通）
ねぎ	アザミウマ類（ネギアザミウマ）、アブラムシ類（ネギアブラムシ）、ネギハモグリバエ、黒斑病、さび病、べと病、ハスモンヨトウ（作物共通）、シロイチモジヨトウ（作物共通）、ヨトウガ（作物共通）
レタス	アブラムシ類（モモアカアブラムシ）、菌核病、灰色かび病、ハスモンヨトウ（作物共通）
いちご	アザミウマ類（ミカンキイロアザミウマ、ヒラズハナアザミウマ）、アブラムシ類（ワタアブラムシ、モモアカアブラムシ）、コナジラミ類（タバココナジラミ、オンシツコナジラミ）、ハダニ類（カンザワハダニ、ナミハダニ）、うどんこ病、炭疽病、灰色かび病、ハスモンヨトウ（作物共通）
きゅうり	ハスモンヨトウ（作物共通）
ほうれんそう	ハスモンヨトウ（作物共通）

きく	アザミウマ類（コスモスアザミウマ、ネギアザミウマ、ヒラズハナアザミウマ、ミカンキイロアザミウマ、ミナミキイロアザミウマ、クロゲハナアザミウマ）、アブラムシ類（キクヒメヒゲナガアブラムシ、ワタアブラムシ）、ハダニ類（カンザワハダニ、ナミハダニ）、白さび病、オオタバコガ（作物共通）
----	---

（イ）指定外病虫害発生予察事業

植物防疫法第31条に基づき、指定病虫害と平行して本県の主要な20作物の107病虫害を対象に発生予察を行った。

○（ア）、（イ）の業務方法

情報の収集

- ・ 所員による巡回ほ場の調査（調査地点 320か所、病虫害多発時等追加地点 290か所）
- ・ 植物防疫法第33条に基づく病虫害防除員（75人）による産地ほ場の調査
- ・ 地区予察調査員等による予察灯等の調査（20か所）
- ・ 県予察ほ場の調査（農林技術研究所本所、茶業研究センター、果樹研究センター）

情報の分析・とりまとめ

- ・ 発生予察会議による予察情報（月報、警報、注意報、特殊報、技術情報）の作成
会議構成メンバー：病虫害防除所、農林技術研究所、茶業研究センター、果樹研究センター、食と農の振興課、各農林事務所（必要に応じ）

情報の提供

- ・ Eメール
病虫害防除員、農薬卸商、関係機関、農業団体
- ・ F A X
報道機関、農業団体
- ・ 県庁 S D O の経済産業部の掲示板
- ・ J P P - N E T の掲示板
全国の病虫害防除所やネット加入者閲覧
- ・ インターネット
病虫害防除所ホームページ 令和6年度アクセス数：35,655件（3月末時点）

○予察情報の提供状況

（月 報） 12回 毎月下旬に翌月の予報を発表

（注意報） 令和6年4月4日 第1号 カンザワハダニ（茶）

令和6年8月2日 第2号 斑点米カメムシ類（アカスジカスミカメ、アカヒゲホソミドリカスミカメ、ミナミアオカメムシ、イネカメムシ等）（水稻）

令和6年8月2日 第3号 黒点病（温州みかん）

令和6年8月2日 第4号 かいよう病（温州みかん、中晩柑類）

令和6年8月29日 第5号 果樹カメムシ類（チャバネアオカメムシ、ツヤアオカメムシ、クサギカメムシ）（かんきつ、落葉果樹）

令和7年3月28日 第6号 果樹カメムシ類（チャバネアオカメムシ、ツヤアオカメムシ、クサギカメムシ）（かんきつ、びわ、落葉果樹）

(特殊報) 令和6年7月4日 第1号 トマトキバガ

令和6年7月4日 第2号 トマト立枯病

(ウ) 地域実験予察調査

各地域で問題となっている病害虫の発生原因を解析し、発生予察法や防除法を確立するための調査を行った。

○地域実験予察調査

作物	課 題 名
作物	体サイズを指標としたイネカメムシの齢期推定(飼育個体)*
作物	体サイズを指標としたイネカメムシの齢期推定(野外個体)*
作物	体サイズを指標としたイネカメムシの齢期推定 (飼育個体と野外個体の比較)*
作物	県内小麦圃場におけるタデ科雑草の茎葉処理除草剤の効果
果樹	2024年における果樹カメムシ類の異常多発-1*
果樹	2024年における果樹カメムシ類の異常多発-2*
果樹	スマート害虫モニタリングシステムにおける果樹カメムシ類の画像識別能 試験
果樹	スマート害虫モニタリングシステムにおける果樹カメムシ類(チャバネアオ カメムシ、クサギカメムシ)に対する識別精度の検証
果樹	スマート害虫モニタリングシステムにおける果樹カメムシ類(チャバネアオ カメムシ、クサギカメムシおよびツヤアオカメムシ)に対する発生消長の検 証
野菜	トマト立枯病の土壌伝染の可能性の検討
野菜	東部地域イチゴ育苗圃における生育不全を示す親株から分離されたフザリ ウム属菌の病原性について
野菜	東部地域イチゴ育苗圃における生育不全を示す親株から分離されたフザリ ウム属菌の病原性と分類
花き	静岡県内のガーベラハウスで発生しているタバココナジラミ幼虫の薬剤感 受性*
野菜	ネットワークメタアナリシス(NMA)によるタバココナジラミパイオタイ プQ成虫に対する殺虫剤の感受性比較*

(エ) 薬剤耐性菌・抵抗性害虫検定調査

- ・小麦：静岡県西部の小麦ほ場のサナエタデに対し、MCPAナトリウム塩液剤の残草率が100%と、感受性が低下していた。
- ・ガーベラ：令和6年5～7月に県西部のガーベラ栽培ほ場から2個体群を採集し、殺虫剤8剤に対する感受性検定を行った。ジノテフラン水溶剤の補正死虫率が30.5%と、効果の低下が認められた。

(オ) 特殊病害虫調査(国が行う植物検疫への協力)

植物検疫対象病害虫の侵入警戒調査に協力し、下記の病害虫を調査した(表参照)。トマトキバガの発生が県内で初確認された(トラップによる誘殺で、令和7年3月時点で農作物への被害はなし)。

	分類	病害虫名	調査方法（複数あるものについてはいずれかの方法で実施）	目視調査の対象植物等	調査点数	発生確認地点数
1	昆虫類	ミカンコミバエ種群	"誘引物質によるトラップ調査（必要に応じて寄主果実調査）"	カンキツ属	7	0
2	昆虫類	ウリミバエ（ミカンコミバエ種群と同一トラップ）	"誘引物質によるトラップ調査（必要に応じて寄主果実調査）"	ウリ科、トマト	7	0
3	昆虫類	クインスランドミバエ（ミカンコミバエ種群と同一トラップ）	誘引物質によるトラップ調査	カンキツ属、トマト	7	0
4	昆虫類	チチュウカイミバエ	誘引物質によるトラップ調査	トマト	6	0
5	昆虫類	アリモドキゾウムシ	フェロモントラップ調査	サツマイモ	7	0
6	昆虫類	トマトキバガ	フェロモントラップ調査	トマト、馬鈴しょ	3	3
7	線虫類	<i>Meloidogyne enterolobii</i>	"目視調査（異常があれば抜き取り調査又は周囲の掘り起こしによる根系の調査）"	トマト	3	0
8	ウイルス	<i>Columnnea latent viroid</i> (CLVd)	目視調査	トマト	3	0
9	ウイルス	<i>Pepper chat fruit viroid</i> (PCFVd)	目視調査	トマト	3	0
10	ウイルス	トマト退緑萎縮ウイルス (TCDVd)	目視調査	トマト	3	0
11	ウイルス	<i>Tomato apical stunt viroid</i> (TASVd)	目視調査	トマト	3	0
12	ウイルス	<i>Pepino mosaic virus</i> (PepMV)	目視調査	トマト	3	0
13	ウイルス	<i>Tomato brown rugose fruit virus</i> (ToBRFV)	目視調査	トマト	3	0
14	ウイルス	<i>Tomato mottle mosaic virus</i> (ToMMV)	目視調査	トマト	2	0
15	ウイルス	<i>Tomato leaf curl New Delhi virus</i> (ToLCNDV)	目視調査	トマト	3	0
16	線虫類	バナナネモグリセンチュウ	"目視調査（異常があれば抜き取り調査又は周囲の掘り起こしによる根系の調査） ※生育期間中の抜き取り等が難しい場合には栽培終了時でも可。"	トマト	3	0
17	線虫類	コロンビアネコブセンチュウ	"目視調査（異常があれば抜き取り調査又は周囲の掘り起こしによる根系の調査） ※生育期間中の抜き取り等が難しい場合には栽培終了時でも可。"	トマト、馬鈴しょ	2	0
18	ウイルス	ジャガイモヤセいもウイルス? (PSTVd)	目視調査	トマト、馬鈴しょ	2	0
19	昆虫類	コロラドハムシ	目視調査	馬鈴しょ	3	0
20	線虫類	ジャガイモシストセンチュウ	"目視調査（異常があれば抜き取り調査又は土壌調査）"	馬鈴しょ	3	0
21	線虫類	ジャガイモシロシストセンチュウ	"目視調査（異常があれば抜き取り調査又は土壌調査）"	馬鈴しょ	3	0
22	菌類	ジャガイモがんしゅ病菌	"目視調査（生産物の調査等）"	馬鈴しょ	3	0
23	菌類	<i>Thecaphora solani</i>	"目視調査（生産物の調査等）"	馬鈴しょ	3	0
24	線虫類	カンキツネモグリセンチュウ	"目視調査（異常があれば抜き取り調査又は周囲の掘り起こしによる根系の調査） ※生育期間中の抜き取り等が難しい場合には栽培終了時でも可。"	カンキツ属、トマト	6	0
25	細菌	カンキツグリーニング病菌	"①目視調査（CG・ミカンジラミ）"	カンキツ属	6	0

		(ミカンキジラミ含む)	②ピーティング調査 (ミカンキジラミのみ) "			
26	細菌	<i>Spiroplasma citri</i>	目視調査	カンキツ属	11	0
27	細菌	<i>Xylella fastidiosa</i>	目視調査	カンキツ属、なし	4	0
28	—	イネミイラ穂病菌等その他国内未発生 of イネの病害虫	目視調査	イネ	2	0
29	線虫類	テンサイシストセンチュウ	"目視調査 (異常があれば抜き取り調査 又は土壌調査) "	キャベツ	2	0
30	糸状菌	<i>Ramularia collo-cygni</i>	目視調査	コムギ	2	0
31	細菌	スイカ果実汚斑細菌病菌	目視調査	メロン	4	0
32	ウイルス	ウメ輪紋ウイルス (PPV)	目視調査	もも	4	0

(カ) 重要病害虫対策

国の重要病害虫に指定されているアリモドキゾウムシが、令和4年10月26日に浜松市で確認され、令和5年3月19日から植物防疫法に基づく緊急防除が実施された。令和6年度は、昨年度に続き発生状況調査等を実施し、本種の発生が認められなかったことから、令和6年11月27日に緊急防除が解除された。

(キ) 輸出農産物検疫条件整備

令和6年度ニュージーランド輸出向けうんしゅうみかんモニタリング調査
実績なし

〔評価・改善〕

- ・引き続き指定病害虫及び指定外病害虫の発生予察、重要病害の侵入警戒調査を実施するとともに、主要病害虫を対象とした地域実験予察調査に取り組む。また、重要病害虫であるアリモドキゾウムシの根絶が確認され、緊急防除が解除されたことから、今後は特殊病害虫調査の中で引き続き侵入を警戒していく。

イ 病害虫防除対策業務

(ア) 病害虫防除員の設置

非常勤職員の病害虫防除員を委嘱し、担当作目の当該地域（62地域）における病害虫発生の状況調査と防除の推進、農薬安全指導等の業務に当たさせた。また、その活動を円滑に進めるために指導や研修会を行った。

○病害虫防除員の設置状況

担当 作目	穀類		茶	果樹				野菜・芋類				きく	計
	水稻	麦		柑橘	なし	かき	その他	いちご	トマト	ばれいしょ	その他		
人数	13	1	12	8	3	4	4	6	4	2	18	1	75*

* なしといちごの作目を兼務している防除員が1名いることから、計75名。

(イ) 講演会、研修会等による調査研究成果の発表及び病害虫防除・農薬安全使用指導

調査研究成果を講演会・病害虫防除指導研修会や学会等で発表し、農薬安全使用指導研修会等により情報提供を行った。

○調査研究成果の発表状況

講演会、研修会等の回数及び参集者数	学会等発表回数
13 回 625 人	3 回

(ウ) 病虫害防除指導

JA、農家等からの防除対策の相談に応ずるとともに、特殊な病虫害については、所管の農林事務所と連携し適切な防除指導を行った。

〔評価・改善〕

- ・病虫害防除員等の資質向上を図るとともに、成果等の情報伝達や防除指導を行う。

ウ 農薬安全使用対策業務

(ア) 「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」編集及び農薬情報システムの運用

新たな病虫害の発生や農薬に対する抵抗性獲得病虫害に的確に対処し、安全・安心な農産物の生産に寄与するため、「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」の編集を行い、農薬情報システムにより病虫害防除所ホームページ上で公開した。日本植物防疫協会の JPP-NET の更新データを反映するシステムのため、農薬登録情報は常に最新のデータとなっている。

なお、県植物防疫協会は、本システムの公開データをもとに冊子版を毎年度作成している。

○インターネットでの「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」の利用実績

R6 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
アクセス数	655	857	735	631	558	554	582	604	398	364	349	478	6,765

(注) 4月23日から公開し、3月31日までの実績

(イ) 農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準の改正事項の通知及び説明会

病虫害の防除及び適正な農薬使用を徹底するため、「農薬安全使用指針・農作物病虫害防除基準」の改正事項を通知すると共に、説明会を実施した。

実施事項	実施日	開催地	出席者	対 象
改正事項通知	令和6年5月13日	—	—	農協、農薬卸小売業者、農林事務所等
説明会	令和7年1月22日	オンライン開催	144人	令和6年度農薬管理指導士研修会

(ウ) 農薬安全使用講習会の開催

農薬の安全使用を推進するために食と農の振興課、農林事務所と協力して、市町、農協、病虫害防除員、農薬卸小売業者等を対象に講習会を開催した。

講演会、研修会等の回数及び参集者数 13 回 625 人

注：イ（イ）の再掲

〔評価・改善〕

- ・関係機関と連携して、講演会、研修会等の場において適正な農薬使用の徹底を図る。
- ・農薬情報システムの利用を促進するために、研修会の場で一層のPRを行う。

エ 病害虫診断業務

農林技術研究所本所の所管する、稲、麦、野菜、花きの他、茶、かんきつ、落葉果樹について病害虫診断を実施した。

持ち込みによる診断・回答件数 44件

〔評価・改善〕

- ・病害虫診断は、対象とする作物が多く、高度な知識・技能と経験を要するため、職員を各種研修会、学会などに派遣して資質向上を図る。

主 要 病 害 虫 の 発 生 概 況 調

(令和4年度)

(1) 水稻

(栽培面積 15,500ha)

区 分 病害虫名	発生面積(ha)		要防除面積 (ha)	発 生 概 評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
葉いもち	6,297	4.6	969	4.3	4.3	発病株率%
穂いもち	1,453	1.8	0	0.40	1.0	発病株率%
白葉枯病	0	—	0	0	—	発病株率%
紋枯病	7,750	0.9	1,453	9.5	0.9	発病株率%
萎縮病	0	—	0	0	—	発病株率%
縞葉枯病	721	0.8	0	0.5	0.8	発病株率%
ニカメイチュウ	1,442	2.3	0	0.7	2.4	被害株率%
ツマグロヨコバイ	5,407	1.1	360	1.0	0.8	最高寄生数/株
ヒメトビウンカ	8,574	1.4	330	1.8	1.8	最高寄生数/株
セジロウンカ	3,965	0.9	0	0.9	0.6	最高寄生数/株
トビイロウンカ	721	1.0	0	0.4	0.6	最高寄生数/株
イネミズゾウムシ	4,759	0.6	4,769	10.5	0.9	被害株率%
斑点米カメムシ類	8,373	1.9	4415	5.4	4.6	すくい取り虫数/30回

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和4年度)

(2) 茶

(栽培面積 15,200ha)

区 分 病害虫名	発生面積(ha)		要防除面積 (ha)	発 生 概 評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
炭疽病	15,200	1.4	3,344	50.0	1.9	発病葉数/1.25㎡
もち病	6,992	2.9	1,520	21.2	15.1	発病葉数/1.25㎡
輪斑病	13,072	1.2	608	16.7	0.9	発病葉数/1.25㎡
チャノコカクモンハマキ	5,168	7.4	608	0.5	3.6	幼虫数/1.25㎡
チャハマキ	6,080	1.9	0	0.7	0.6	幼虫数/1.25㎡
チャノホソガ	9,728	1.6	0	2.0	0.4	巻葉数/1.25㎡
カンザワハダニ	9,424	1.5	3,115	2.6	1.2	寄生率%
チャノミドリヒメヨコバイ	13,680	1.3	5,168	8.6	2.0	叩き落とし虫数
クワシロカイガラムシ	8,208	2.1	4,868	15.6	2.3	寄生株率%
チャノキイロアザミウマ	14,268	1.1	608	11.1	0.9	叩き落とし虫数

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和4度)

(3) 温州みかん

(栽培面積 5,350ha)

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比 (倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
そうか病	1,605	2.1	178	1.3	12.9	発病度
黒点病	4,993	1.6	0	3.4	4.1	発病度
かいよう病	1,070	1.2	0	0.3	2.9	発病度
ヤノネカイガラムシ	1,070	1.3	0	0.5	1.1	寄生(葉)果率%
ミカンハダニ	3,210	1.2	891	13.2	1.3	寄生葉率%
イセリヤカイガラムシ	892	1.8	0	0.8	5.3	寄生枝率%
ツノロウムシ	357	1.2	0	0.1	0.9	寄生枝率%
チャノキイロアザミウマ	1,962	0.8	0	0.3	0.8	果実被害度

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和5年度)

(1) 水稻

(栽培面積 15,300ha)

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比 (倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
葉いもち	2,250	1.4	451	2.2	1.0	発病株率%
穂いもち	0	—	0	0	—	発病株率%
白葉枯病	450	—	0	0.1	—	発病株率%
紋枯病	6,259	0.7	1,390	8.7	0.8	発病株率%
萎縮病	450	3.7	0	0.1	2.5	発病株率%
縞葉枯病	900	1.0	0	0.2	0.3	発病株率%
ニカメイチュウ	1,391	1.1	0	0.4	0.7	被害株率%
ツマグロヨコバイ	5,564	0.9	0	0.8	0.8	最高寄生数/株
ヒメトビウンカ	13,050	1.8	900	1.8	1.7	最高寄生数/株
セジロウンカ	6,259	0.8	0	1.6	0.8	最高寄生数/株
トビイロウンカ	695	0.3	0	0.05	0.06	最高寄生数/株
イネミズゾウムシ	3,326	0.5	1,996	5.2	0.5	被害株率%
斑点米カメムシ類	11,309	2.1	2,661	3.7	2.6	すくい取り虫数/30回

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和5年度)
(栽培面積 13,800ha)

(2) 茶

区 分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発 生 概 評		
		平年比 (倍)		発生程度	平年比 (倍)	調査単位
炭疽病	13,248	1.3	1,380	32.0	1.9	発病葉数/1.25㎡
もち病	5,796	1.6	828	14.6	2.1	発病葉数/1.25㎡
輪斑病	9,936	1.1	0	5.9	1.1	発病葉数/1.25㎡
チャノコカクモンハマキ	2,484	0.9	276	0.4	0.6	幼虫数/1.25㎡
チャハマキ	4,968	2.8	0	0.7	2.5	幼虫数/1.25㎡
チャノホソガ	8,556	1.6	0	2.7	1.2	巻葉数/1.25㎡
カンザワハダニ	9,384	2.3	4,692	10.3	4.4	寄生葉率%
チャノミドリヒメヨコバイ	12,972	1.3	3,588	6.6	1.4	叩き落とし虫数
クワシロカイガラムシ	5,244	0.9	1,104	9.4	0.8	寄生株率%
チャノキイロアザミウマ	12,696	1.0	276	13.0	1.2	叩き落とし虫数

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和5年度)

(3) 温州みかん

(栽培面積5,290ha)

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発 生 概 評		
		平年比 (倍)		発生程度	平年比 (倍)	調査単位
そうか病	1,234	0.5	352	0.3	1.6	発病度
黒点病	4,585	1.5	0	1.3	1.0	発病度
かいよう病	182	0.9	0	0.01	0.5	発病度
ヤノネカイガラムシ	176	0.8	0	0.02	0.2	寄生(葉)果率%
ミカンハダニ	3,466	1.7	912	13.5	2.9	寄生葉率%
イセリヤカイガラムシ	730	2.4	0	0.4	4.0	寄生枝率%
ツノロウムシ	182	1.0	0	0.03	0.6	寄生枝率%
チャノキイロアザミウマ	182	0.2	0	0.01	0.1	果実被害度

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和6年度)
(栽培面積 15,000ha)

(1) 水稻

区 分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発 生 概 評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
葉いもち	636	0.5	0	0.6	0.3	発病株率%
穂いもち	0	—	0	0	—	発病株率%
白葉枯病	0	—	0	0	—	発病株率%
紋枯病	5,000	0.6	1,154	7.2	0.6	発病株率%
萎縮病	0	—	0	0	—	発病株率%
縞葉枯病	341	0.3	0	0.1	0.2	発病株率%
ニカメイチュウ	769	0.9	0	0.2	0.3	被害株率%
ツマグロヨコバイ	2,791	0.5	0	0.4	0.4	最高寄生数/株
ヒメトビウンカ	5,266	0.8	1,044	1.4	1.4	最高寄生数/株
セジロウンカ	6,034	0.8	0	1.8	0.9	最高寄生数/株
トビイロウンカ	349	0.3	0	0.02	0.02	最高寄生数/株
イネミズゾウムシ	7,921	1.2	6,207	19.2	1.8	被害株率%
斑点米カメムシ類	8,550	1.5	1,050	1.9	1.2	すくい取り虫数/30回

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(令和6年度)
(栽培面積 13,300ha)

(2) 茶

区 分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発 生 概 評		
		平年比(倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
炭疽病	11,172	1.1	1,064	18.9	1.0	発病葉数/1.25㎡
もち病	5,320	1.4	266	6.4	0.8	発病葉数/1.25㎡
輪斑病	8,246	0.8	266	9.9	0.5	発病葉数/1.25㎡
チャノコカクモンハマキ	2,660	1.6	266	0.7	3.4	幼虫数/1.25㎡
チャハマキ	4,256	2.2	0	0.4	1.3	幼虫数/1.25㎡
チャノホソガ	5,054	0.9	0	1.2	0.5	巻葉数/1.25㎡
カンザワハダニ	8,778	1.9	4,256	10.0	3.0	寄生葉率%
チャノミドリヒメヨコシイ	11,970	1.2	4,788	7.6	1.5	叩き落とし虫数
クワシロカイガラムシ	3,990	0.8	1,330	6.6	0.6	寄生株率%
チャノキイロアザミウマ	12,768	1.1	1,862	17.6	1.6	叩き落とし虫数

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(3) 温州みかん

(令和6年度)
(栽培面積5,210ha)

区分 病害虫名	発生面積 (ha)		要防除面積 (ha)	発生概評		
		平年比 (倍)		発生程度	平年比(倍)	調査単位
そうか病	1,563	1.8	0	0.7	3.4	発病度 (果実)
黒点病	5,210	1.7	869	11.0	7.7	発病度 (果実)
かいよう病	1,216	5.4	0	0.47	23.5	発病度 (果実)
ヤノネカイガラムシ	174	5.0	0	0.1	14.3	寄生果率%
ミカンハダニ	2,952	1.3	1,390	16.0	2.8	寄生葉率%
イセリヤカイガラムシ	347	0.9	0	0.07	0.5	寄生枝率%
ツノロウムシ	347	1.3	0	0.1	1.3	寄生枝率%
チャノキイロアザミウマ	4,168	1.3	0	0.75	1.1	果実被害度

発生面積・程度：年間の最大値 要防除面積：発生面積最大時の発生程度が中以上の面積

(3) 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(農林技術研究所, 病虫害防除所関係)	
農業に関する試験研究事業	農業改良助長法 (第 2 章) 静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例(第15条)
バイオマス利活用フロンティア推進事業	地力増進法 (第 4 条、第 5 条、第 8 条)
肥料検査事業	肥料の品質の確保等に関する法律 (第 3 0 条)
農薬残留研究調査事業	農薬取締法 (第 2 条、第 3 条)
植物防疫対策事業	植物防疫法 (第 3 2 条、第 3 3 条)
病虫害発生予察事業	植物防疫法 (第 2 3 条、第 3 1 条)
(茶業研究センター関係)	
試験研究事業	農業改良助長法 (第 2 章) 静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例(第15条)
病虫害発生予察事業	植物防疫法 (第 2 3 条、第 3 1 条)
農薬・肥料適正使用管理体制強化事業	農薬取締法 (第 2 条、第27条、第28条)
C h a O I ファクトリー及び オープンラボ	静岡県農林技術研究所茶業研究センター研究開発等施設 の設置、管理及び使用料に関する条例
(果樹研究センター関係)	
試験研究事業	農業改良助長法 (第 2 章) 果樹農業振興特別措置法 (第 5 章) 静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例(第15条)
農薬・肥料適正使用管理体制強化事業	農薬取締法 (第 2 条、第27条、第28条)
病虫害発生予察事業	植物防疫法 (第 2 3 条、第 3 1 条)
(森林・林業研究センター関係)	
試験研究事業	静岡県森林と県民の共生に関する条例
委託 (受託) 試験事業	静岡県手数料徴収条例、同要領
林業普及指導事業	森林法 (第 1 8 7 条) 林業普及指導事業実施要領

2 職員状況

(1) 職員調(様式第2号)…別冊

(2) 職員の年齢調(様式第2号-2)…別冊

(3) 健康管理(様式第2号-3)…別冊

(4) 職員配置調

様式第3号

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分	農 林 技 術 研 究 所												
	総務課	企画 調整部	次世代栽培システム科	野菜生産技術科	花き生産技術科	水田農業生産技術科	農業ロボット・経営戦略科	加工技術科	植物保護・環境保全科	栄養・機能性科	病虫害防除所	小計	
所 在 地	磐 田 市 富 丘 678-1												
担当区域	県 内 全 域												
配 置 職 員	職員(事)	4										4 (-)	
	職員(技)	4	3	3	5	4	6	4	2	5	2	6	44 (-)
	職員(業)		6										6 (-)
	再任用職員(事)	2											2
	再任用職員(技)		1	1				1	1	1	1		6
	再任用職員(業)												0 (-)
	会計年度任用職員	(6)	(24)	(2)									(32)
	臨時的任用職員												(-)
計	10 (6)	10 (24)	4 (2)	5 (-)	4 (-)	6 (-)	4 (-)	3 (-)	6 (-)	3 (-)	7 (-)	62 (32)	

(注) () のうち、兼務職員、会計年度任用職員、臨時任用職員は外数。

区 分	茶業研究センター					果樹研究センター					
	総務課 茶業分室	茶生産 技術科	茶環境 適応 技術科	新商品 開発科	小計	総務課 果樹分室	果樹生産 技術科	果樹環境 適応技術 科	果樹加工 技術科	小計	
所 在 地	菊川市倉沢1706-11					静岡市清水区茂畑					
担当区域	県 内 全 域					県 内 全 域					
配 置 職 員	職員(事)	2			2 (-)	1				1 (-)	
	職員(技)	2	4	4	5	15 (-)	2	6	5	2	15 (-)
	職員(業)	2				2 (-)	2				2 (-)
	再任用職員 (事)	1				1 (-)	2				2 (-)
	再任用職員 (技)		1	1		2 (-)		1		2	3 (-)
	再任用職員 (業)					0 (-)					0 (-)
	会計年度任 用職員	(8)				(8)	(7)				(7)
	臨時的任用 職員					(-)					(-)
	計	7 (8)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	22 (8)	7 (7)	7 (-)	5 (-)	4 (-)	23 (7)

(注) () のうち、兼務職員、会計年度任用職員、臨時任用職員は外数。

区 分		伊豆農業研究センター				森林・林業研究センター					合計
		(総務課)	生育・加工技術科	わさび生産技術科	小計	総務課 林業分室	企画指導 スタッフ	森林育成 科	森林資源 利用科	小計	
所 在 地	賀茂郡東伊豆町 稲取3012		伊豆市 湯ヶ島 2860-25	浜松市浜名区根堅2542-8							
担当区域	県 内 全 域					県 内 全 域					
配置職員	職員(事)	(2)			0 (2)	2				2 (-)	9 (2)
	職員(技)	1	4	3	8 (-)	2	1	6	4	13 (-)	95 (-)
	職員(業)		1	1	2 (-)					0 (-)	12 (-)
	再任用職員 (事)				0	1				1	6 (-)
	再任用職員 (技)				0			1		1	12 (-)
	再任用職員 (業)				0 (-)	1				1 (-)	1 (-)
	会計年度任用職員	(1)	(4)	(1)	(6)	(2)				(2)	0 (55)
	臨時的任用職員				(-)					(-)	0 (-)
	計	1 (3)	5 (4)	4 (1)	10 (8)	6 (2)	1 (-)	7 (-)	4 (-)	18 (2)	135 (57)

(注) ()のうち、兼務職員、会計年度任用職員、臨時任用職員は外数。

職 員 調

茶業研究センター

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	センター長 (技)	鈴木 英志	センター総括	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
2	研究統括官 (技)	西川 博	研究調整	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
総務課茶業分室						
3	分室長 (事)	松下 隆太	総務総括	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
4	主任 (事)	川嶋 直人	総務・経理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
5	主任 (事)	浅井 佳純	総務・経理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
6	技能員 (業)	鈴木 裕子	ほ場管理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
7	技能員 (業)	松本 将吾	ほ場管理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
茶生産技術科						
8	茶生産技術科長 (技)	小林 栄人	環境適応技術研究統括	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
9	主任 (技)	福島 務	生産技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
10	主任研究員 (技)	長谷川 和也	生産技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
11	主任研究員 (技)	川木 純平	生産技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
12	研究員 (技)	青島 千恵理	生産技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
茶環境適応技術科						
13	茶環境適応技術科長 (技)	加藤 光弘	環境適応技術研究統括	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
14	上席研究員 (技)	白鳥 克哉	環境適応技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
15	主任 (技)	内山 道春	環境適応技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
16	主任研究員 (技)	鈴木 海平	生産技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
17	主任研究員 (技)	神谷 慶太	環境適応技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
新商品開発科						
18	新商品開発科長 (技)	勝野 剛	新商品開発技術研究統括	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
19	上席研究員 (技)	三宅 健司	新商品開発技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
20	上席研究員 (技)	豊泉 友康	新商品開発技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
21	研究員 (技)	酒井 翔太郎	新商品開発技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
22	研究員 (技)	久保田 大貴	新商品開発技術	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
会計年度任用職員						
1	会計年度任用職員	杉本 綾子	一般事務補助	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
2	会計年度任用職員	吉田 功	ほ場管理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
3	会計年度任用職員	村松 幸治	ほ場管理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
4	会計年度任用職員	中村 康夫	ほ場管理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
5	会計年度任用職員	山崎 俊泰	ChaOIファクトリーの運営及び製茶・食品等加工支援	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
6	会計年度任用職員	鈴木 康孝	ほ場等の環境整備及び作業管理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
7	会計年度任用職員	北川 儀治	ほ場等の環境整備	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
8	会計年度任用職員	深津 としえ	試験研究業務補助及びほ場管理	□□□	□□□	□□□□□□□□□□□□□□
				職員数		
				本務	22	
				会計年度	8	
				計	30	
				平均勤務年数	2年 5月	

(注) 普指: 農業普及指導員

(2) 職員の年齢調

農林技術研究所

(令和6年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	14	
30歳以上 40歳未満	12	
40歳以上 50歳未満	13	
50歳以上 56歳未満	7	
56歳以上 61歳未満	11	
61歳以上	5	うち再任用職員 2名
計	62	平均年齢 42.9歳

茶業研究センター

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	5	
30歳以上 40歳未満	5	
40歳以上 50歳未満	3	
50歳以上 56歳未満	2	
56歳以上 61歳未満	4	
61歳以上	3	うち再任用職員3名
計	22	平均年齢 42.6歳

果樹研究センター

(令和6年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	5	
30歳以上 40歳未満	5	
40歳以上 50歳未満	2	
50歳以上 56歳未満	4	
56歳以上 61歳未満	3	
61歳以上	3	うち再任用職員 3名
計	22	平均年齢 44.3歳

伊豆農業研究センター

(令和6年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	3	
30歳以上 40歳未満	1	
40歳以上 50歳未満	2	
50歳以上 56歳未満	2	
56歳以上 61歳未満	1	
61歳以上		
計	9	平均年齢 40.2歳

森林・林業研究センター

(令和6年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上 30歳未満	1	
30歳以上 40歳未満	6	
40歳以上 50歳未満	2	
50歳以上 56歳未満	4	
56歳以上 61歳未満	4	
61歳以上	2	うち再任用職員 2名
計	19	平均年齢 47.1歳

(3) 健康 管 理

1 令和6年度受診状況

(農林技術研究所)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 66人
	職員数 66人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(茶業研究センター)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 22人
	職員数 22人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(果樹研究センター)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 22人
	職員数 22人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(伊豆農業研究センター)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 10人
	職員数 10人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(森林・林業研究センター)

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 19人
	職員数 19人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

- (注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。
 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 令和6年度在籍者の健康管理区分結果
(農林技術研究所)

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。		2 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っており、症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	2 1 人 (2 1 人)
D 2		要経過観察	1 7 人 (1 7 人)
D 3		医 療 不 要	1 8 人 (1 8 人)
区 分 者 計			5 8 人 (5 8 人)
未区分者数			4 人
合 計			6 2 人 (6 2 人)

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

1名は体調に応じて時間外勤務を制限している。
もう1名は特別休暇中。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 2人
イ 新規採用 2人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
() 人

(茶業研究センター)

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っており、症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1 人 (1 人)
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	9 人 (9 人)
D 2		要経過観察	1 人 (1 人)
D 3		医 療 不 要	1 0 人 (1 0 人)
区 分 者 計			2 1 人 (2 1 人)
未区分者数			1 人
合 計			2 2 人 (2 2 人)

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

体調に応じて時間外勤務を制限している。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 1人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
() 人

(果樹研究センター)

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	1 人
D 1		平常の勤務でよい。	要 治 療
D 2	要経過観察		6 人 (6 人)
D 3	医 療 不 要		5 人 (5 人)
区 分 者 計			2 0 人 (2 0 人)
未区分者数			2 人
合 計			2 2 人 (2 2 人)

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

体調に応じて時間外勤務を制限している。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 2 人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他
 () 人

(伊豆農業研究センター)

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1		平常の勤務でよい。	要 治 療
D 2	要経過観察		2人 (2人)
D 3	医 療 不 要		2人 (2人)
区 分 者 計			7人 (7人)
未区分者数			2人
合 計			9人 (9人)

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 2 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他
 () 人

(森林・林業研究センター)

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な時間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	8人 (8人)
D 2		要経過観察	5人 (5人)
D 3		医 療 不 要	6人 (6人)
区 分 者 計			19人 (19人)
未区分者数			人
合 計			19人 (19人)

(1) 管理区分A～C 2該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
(自己啓発等休業) 人

- (注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号ー2の記載対象者と同じ。）について記載する。
2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。
3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

算予入歳

一般會計

区 分	調 定 額	収 入		納 期 後
		納 期 内	B	
款 08 使用材料及び手数料	29,860	29,860	0	
項 01 使用料	29,860	29,860	0	
目 05 経済産業使用料	29,860	29,860	0	
12 庁舎等使用料	29,860	29,860	0	
款 10 財産収入	531,850	531,850	0	
項 02 財産売却収入	531,850	531,850	0	
目 03 生産物売却収入	531,850	531,850	0	
02 農業関係技術研究所 生産物売却収入	531,850	531,850	0	
款 14 諸収入	5,933,042	5,933,042	0	
項 04 受託事業収入	4,959,000	4,959,000	0	
目 04 経済産業受託事業収入	4,959,000	4,959,000	0	
02 農業試験受託料	4,959,000	4,959,000	0	
項 07 雑入	974,042	974,042	0	
目 02 雑入	974,042	974,042	0	
81 保険料負担金	810,360	810,360	0	
非常勤職員	810,360	810,360	0	
84 雑収	163,682	163,682	0	
計	6,494,752	6,494,752	0	

執行情況調查

(令和5年度)

[illegible]

様式第5号－2

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和5年度	令和6年度 (令和7年2月28日現在)
	件数	件数
発酵茶等製造研究施設使用料	24件 495,500円	43件 851,230円

様式第7号－3

預 金 調

(令和7年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 金谷支店	無利息型 普通預金	0369317	(自振口) 静岡県農林技術 研究所茶業研究センター 資金前渡者 小林 栄人	0	光熱水費口座 引落用
静岡銀行 金谷支店	無利息型 普通預金	0369328	静岡県農林技術研究所茶業 研究センター 資金前渡者 小林 栄人	0	負担金等
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年2月28日現在)

(単位:枚、円)

区分	種 類	令和5年度						令和6年度								備 考
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
郵 券	2円券	7	14	0	0	7	14	0	0	0	0	0	0	0	0	書類発送用 及び返信用
	5円券	5	25	0	0	4	20	1	5	0	0	1	5	0	0	〃
	10円券	2	20	0	0	2	20	0	0	50	500	26	260	24	240	〃
	26円券	0	0	12	312	12	312	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	50円券	10	500	0	0	7	350	3	150	16	800	13	650	6	300	〃
	63円券	2	126	2	126	0	0	4	252	0	0	4	252	0	0	〃
	84円券	18	1,512	2	168	10	840	10	840	0	0	10	840	0	0	〃
	85円券	0	0	0	0	0	0	0	0	2	170	2	170	0	0	〃
	100円券	21	2,100	0	0	13	1,300	8	800	0	0	8	800	0	0	〃
	110円券	0	0	0	0	0	0	0	0	27	2,970	24	2,640	3	330	〃
	120円券	8	960	0	0	7	840	1	120	0	0	1	120	0	0	〃
	140円券	20	2,800	0	0	2	280	18	2,520	0	0	18	2,520	0	0	〃
	300円券	0	0	0	0	0	0	0	0	3	900	1	300	2	600	〃
	310円券	5	1,550	0	0	4	1,240	1	310	0	0	1	310	0	0	〃
	ハガキ(62円)	1	62	0	0	0	0	1	62	0	0	1	62	0	0	通信用
	往復ハガキ	32	3,200	0	0	0	0	32	3,200	0	0	32	3,200	0	0	〃
計			12,869		606		5,216		8,259		5,340		12,129		1,470	
収入印紙	500円	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,000	2	1,000	0	0	品種登録料
	4,000円	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8,000	2	8,000	0	0	〃
	6,000円	0	0	4	24,000	4	24,000	0	0	4	24,000	4	24,000	0	0	〃
	10,000円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	30,000円	0	0	4	120,000	4	120,000	0	0	4	120,000	4	120,000	0	0	〃
	40,000円	0	0	2	80,000	2	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	50,000円	0	0	2	100,000	2	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
計				324,000		324,000				153,000		153,000		0		
県証紙	4,000円	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,000	1	4,000	0	0	受講料手数料 納付用
	500円	0	0	0	0	0	0	0	0	1	500	1	500	0	0	〃
計			0		0		0		0		0		0		0	

様式第 8 号

歳入歳出外現金調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 2 月 28 日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
該当なし	円	円	円	円	
計	0	0	0	0	

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	3,390,096	3,390,096	0	
項 01 経営管理費	3,390,096	3,390,096	0	
目 01 一般総務費	3,221,756	3,221,756	0	
01 報酬	1,463,387	1,463,387	0	
03 非常勤職員報酬	1,463,387	1,463,387	0	
03 職員手当等	216,242	216,242	0	
01 その他の職員手当等	216,242	216,242	0	
04 共済費	1,414,953	1,414,953	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	84,753	84,753	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,330,200	1,330,200	0	
08 旅費	127,174	127,174	0	
01 その他の旅費	127,174	127,174	0	
目 03 行政経営費	137,980	137,980	0	
08 旅費	137,980	137,980	0	
02 普通旅費	137,980	137,980	0	
目 04 職員厚生費	30,360	30,360	0	
10 需用費	30,360	30,360	0	
01 その他の需用費	30,360	30,360	0	
款 08 経済産業費	297,177,795	293,246,250	3,931,545	
項 01 経済産業費	16,600	16,600	0	
目 02 経済産業企画費	16,600	16,600	0	
08 旅費	16,600	16,600	0	
02 普通旅費	16,600	16,600	0	
項 02 産業革新費	8,001,127	8,001,127	0	
目 01 産業革新費	8,001,127	8,001,127	0	
08 旅費	502,310	502,310	0	
02 普通旅費	502,310	502,310	0	
10 需用費	3,981,299	3,981,299	0	

経済産業部 農技研茶業研セ

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計 (令和 5年度)
(令和 6年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01 その他の需用費	円 3,981,299	円 3,981,299	円 0	
11 役務費	520,278	520,278	0	
12 委託料	500,000	500,000	0	
13 使用料及び賃借料	192,240	192,240	0	
17 備品購入費	1,881,000	1,881,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	424,000	424,000	0	
項 05 農業費	289,160,068	285,228,523	3,931,545	
目 01 農業費	289,160,068	285,228,523	3,931,545	
01 報酬	12,069,000	11,960,865	108,135	
03 非常勤職員報酬	12,069,000	11,960,865	108,135	
03 職員手当等	2,126,000	2,125,266	734	
01 その他の職員手当等	2,126,000	2,125,266	734	
04 共済費	2,075,000	2,022,270	52,730	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	667,000	616,925	50,075	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,408,000	1,405,345	2,655	
07 報償費	55,000	0	55,000	
01 その他の報償費	55,000	0	55,000	
08 旅費	1,959,800	1,747,979	211,821	
01 その他の旅費	1,150,000	1,120,830	29,170	
02 普通旅費	809,800	627,149	182,651	
10 需用費	27,931,480	27,060,215	871,265	
01 その他の需用費	27,931,480	27,060,215	871,265	
11 役務費	1,695,520	1,134,639	560,881	
12 委託料	5,512,000	4,796,396	715,604	
13 使用料及び賃借料	15,188,097	14,165,876	1,022,221	
17 備品購入費	219,989,171	219,957,617	31,554	
18 負担金、補助及び交付金	447,000	146,000	301,000	
26 公課費	112,000	111,400	600	

一般会計		(令和 5年度) (令和 6年 5月31日現在)			
区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
計		円 300,567,891	円 296,636,346	円 3,931,545	

空白
(調整頁)

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

一般会計

(令和7年2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	3,651,996	3,172,493	479,503	
項 01 経営管理費	3,651,996	3,172,493	479,503	
目 01 一般総務費	3,561,616	3,082,113	479,503	
01 報酬	1,774,000	1,466,403	307,597	
03 非常勤職員報酬	1,774,000	1,466,403	307,597	
03 職員手当等	718,254	718,254	0	
01 その他職員手当等	718,254	718,254	0	
04 共済費	937,362	810,746	126,616	
01 地方公務員共済組合 に対する負担金	131,000	114,005	16,995	
02 報酬、給料及び賃金 に係る社会保険料	806,362	696,741	109,621	
08 旅費	132,000	86,710	45,290	
01 その他旅費	132,000	86,710	45,290	
目 03 行政経営費	90,380	90,380	0	
08 旅費	90,380	90,380	0	
02 普通旅費	90,380	90,380	0	
款 04 環境費	1,003,000	968,660	34,340	
項 04 環境費	1,003,000	968,660	34,340	
目 01 環境政策費	1,003,000	968,660	34,340	
12 委託料	1,003,000	968,660	34,340	
款 経済産業費	322,271,110	75,431,531	246,839,579	
項 01 経済産業費	2,948,000	2,873,985	74,015	
目 01 経済産業総務費	2,925,000	2,866,645	58,355	
01 報酬	1,895,000	1,895,000	0	
03 非常勤職員報酬	1,895,000	1,895,000	0	
03 職員手当等	734,000	675,645	58,355	
01 その他職員手当等	734,000	675,645	58,355	
04 共済費	296,000	296,000	0	
01 地方公務員共済組合 に対する負担金	98,000	98,000	0	
02 報酬、給料及び賃金 に係る社会保険料	198,000	198,000	0	

ZIB0030

経済産業部 農林技術研究所

ZIRB0030

(注)1 本表は、財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している。

様式第10号

一般会計 (令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 02 経済産業企画費	23,000	7,340	15,660	
08 旅費	23,000	7,340	15,660	
02 普通旅費	23,000	7,340	15,660	
項 02 産業革新費	18,804,760	14,114,308	4,690,452	
目 01 産業革新費	18,804,760	14,114,308	4,690,452	
07 報償費	20,000	20,000	0	
01 その他の報償費	20,000	20,000	0	
08 旅費	482,000	240,602	241,398	
02 普通旅費	482,000	240,602	241,398	
10 需用費	7,918,000	4,991,236	2,926,764	
02 その他の需用費	7,918,000	4,991,236	2,926,764	
11 役務費	1,339,575	681,810	657,765	
12 委託料	3,557,485	2,923,780	633,705	
13 使用料及び賃借料	20,000	18,180	1,820	
17 備品購入費	5,199,700	5,199,700	0	
18 負担金、補助及び交付金	268,000	39,000	229,000	
項 05 農業費	300,518,350	58,443,238	242,075,112	
目 01 農業費	300,518,350	58,443,238	242,075,112	
01 報酬	14,167,000	10,247,056	3,919,944	
03 非常勤職員報酬	14,167,000	10,247,056	3,919,944	
03 職員手当等	4,636,000	4,246,090	389,910	
01 その他職員手当等	4,636,000	4,246,090	389,910	
04 共済費	2,546,000	1,938,508	607,492	
01 地方公務員共済組合 に対する負担金	862,000	638,660	223,340	
02 報酬、給料及び賃金 に係る社会保険料	1,684,000	1,299,848	384,152	
07 報償費	40,000	40,000	0	
01 その他の報償費	40,000	40,000	0	

ZIB0030

経済産業部 農林技術研究所

ZIRB0030

(注)1 本表は、財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している。

様式第10号

一般会計

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	2,381,220	1,676,085	705,135	
01 その他の旅費	1,165,000	927,745	237,255	
02 普通旅費	1,216,220	748,340	467,880	
10 需用費	61,444,000	18,783,013	42,660,987	
02 その他の需用費	61,444,000	18,783,013	42,660,987	
11 役務費	1,589,000	873,198	715,802	
12 委託料	8,331,000	3,899,987	4,431,013	
13 使用料及び賃借料	14,048,280	11,379,031	2,669,249	
14 工事請負費	1,144,000	0	1,144,000	
17 備品購入費	189,284,850	4,822,070	184,462,780	
18 負担金、補助及び交付金	795,000	486,600	308,400	
26 公課費	112,000	51,600	60,400	
計	326,926,106	79,572,684	247,353,422	

経済産業部 農林技術研究所

ZIB0030

ZIRB0030

(注)1 本表は、財務会計システムの不具合により誤った表示がされたため訂正している。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年3月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					4年度	5年度	左のうち、 前年度からの 繰越額分
(12) 委託料	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費		0	0
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	13,280,202	500,000	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	26,854,187	4,796,396	0
計					40,134,389	5,296,396	0
(14) 工 事 請負費	一般	経営管理費	経営管理費	管財費		0	0
	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	759,000	0	0
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費		0	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費		0	0
計					759,000	0	0
(16) 公有財産 購入費					0	0	0
計					0	0	0
(17) 備 品 購入費	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	1,237,500	1,881,000	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	190,565,023	219,957,617	0
計					191,802,523	221,838,617	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	304,140	424,000	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	114,500	146,000	0
計					418,640	570,000	0
(21) 補償、補 填 及び賠償 金					0	0	0
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年2月28日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費	968,660	0
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	2,923,780	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	3,899,987	0
計					7,792,427	0
(14) 工 事 請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	0	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	0	0
計					0	0
(16) 公有財産 購入費					0	0
計					0	0
(17) 備 品 購入費	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	5,199,700	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	4,822,070	
計					10,021,770	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	39,000	0
	一般	経済産業費	農業費	農業費	486,600	0
計					525,600	0
(21) 補償、補 填 及び賠償 金					0	0
計					0	0

空白
(調整頁)

委託料に関する調

(令和5年度)

(令和6年3月31日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出 年月日	金 額	委託業務 の 内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 自家用電気工 作物保守管理 業務	(一財)中部電気保 安協会藤枝営業所 長 山本 茂喜	円 646,800	円 646,800	円 0	円 646,800	随 契	5.4.1 6.3.31	5.5.26 (小計)	円 646,800 646,800	自家用電気工 作物の保安業務	随契1号 (少額)
2	消防用設備等 点検業務	消防設備保全㈱ 代表取締役 齊藤 秀幸	354,200	335,500	0	335,500	随 契	5.4.1 6.3.31	5.7.14 6.1.9 (小計)	154,000 181,500 335,500	自動火災報知施 設設備機能保全 業務	随契1号 (少額)
3	浄化槽保守点 検及び清掃業 務	㈱菊川生活環境セ ンター 代表取締役 赤 堀 慎吾	477,136	477,136	0	477,136	随 契	5.4.1 6.3.31	5.10.13 6.4.12 (小計)	208,098 269,038 477,136	し尿浄化槽保守 点検・清掃業務	随契1号 (少額)
4	一般廃棄物処 理業務	(有)山崎商店 代表取締役 山崎 公士	224,400	224,400	0	224,400	随 契	5.4.1 6.3.31	5.5.19 5.6.16 5.7.21 5.8.24 5.9.22 5.10.20 5.11.22 5.12.22 6.1.19 6.2.22 6.3.22 6.4.22 (小計)	18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 224,400	一般廃棄 物処理業 務	随契1号 (少額)
5	庁舎警備業務	セコム㈱ 代表取締役 尾関 一郎	1,172,160	1,172,160	0	1,172,160	随 契	5.4.1 6.3.31	5.5.19 5.6.16 5.7.25 5.8.24 5.9.22 5.10.27 5.11.24 5.12.22 6.1.26 6.2.22 6.3.25 6.4.22 (小計)	97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 1,172,160	火災及び 侵入者の 警備	随契1号 (少額)
6	日常清掃業務	㈱東海ビルメン テナンス静岡支店 支店長 鈴木 一史	414,700	396,000	0	396,000	随 契	5.4.1 6.3.31	5.5.19 5.6.9 5.7.14 5.8.21 5.9.15 5.10.13 5.11.20 5.12.15 6.1.18 6.2.16 6.3.15 6.4.16 (小計)	33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 396,000	庁舎清掃	随契1号 (少額)
7	構内電話交換 設備等保守業 務	㈱宇式通信シス テム 代表取締役 宇式 寛記	270,600	270,600	0	270,600	随 契	5.4.1 6.3.31	5.5.19 5.6.16 5.7.14 5.8.21 5.9.15 5.10.13 5.11.21 5.12.25 6.1.19 6.2.16 6.3.19 6.4.16 (小計)	22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 270,600	構内電話 交換設備 等保守	随契1号 (少額)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出 年月日	金 額	委託業務 の 内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
8	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	エコライン (株) 代表取締役社長 藤本 剛	198,000	198,000	55,000	253,000	随契	5.12.18 6.3.15	6.3.26	253,000	産業廃棄物の収集・運搬・処分	随契1号 (少額)
9	試験ほ場(川根本町)管理業務	榛原郡川根本町 川根本町長	451,000	451,000		451,000	随契	4.4.1 5.3.31	6.4.19	451,000	ほ場管理	随契1号 (少額)
10	ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理廃棄物)収集運搬業務	(株) J E S C O - E X P R E S S	715,000	275,000		275,000	随契	5.11.1 6.1.31	6.1.19	275,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物収集運搬	随契1号 (少額)
11	ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理廃棄物)処理業務	中間貯蔵・環境安全事業(株)北九州PCB処理事業所	184,800	184,800		184,800	随契	5.9.7 6.3.25	6.2.2	184,800	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理	随契1号 (少額)
12	ゲノミック予測によるチャ个体群の成分予測業務委託	国立大学法人静岡大学 学長 日詰 一幸	500,000	500,000		500,000	随契	5.9.28 6.2.29	6.4.26	500,000	ゲノミック予測によるチャ个体群の成分予測	随契2号 (不適)
13	建築基準法第12条に基づく点検業務委託	(株)塚本設計 代表取締役 塚本 章博	119,900	110,000		110,000	随契	5.10.25 6.2.29	6.2.2	110,000	建築基準法第12条に基づく点検業務	随契1号 (少額)
		32件	5,728,696	5,241,396	55,000	5,296,396				5,296,396		
	(工事関係)	該当なし										
	工事関係計		0	0		0				0		
	合 計	32件	5,728,696	5,241,396	55,000	5,296,396				5,296,396		

委託料に関する調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金 額	委託業務の 内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 自家用電気工作物保守管理業務	(一財)中部電気保安協会藤枝営業所 長 水野 幸彦	円 646,800	円 646,800	円 21,450	円 668,250	随契	6.4.1 7.3.31	6.4.30 7.1.24 (小計)	円 646,800 21,450 668,250	自家用電気工作物の保安業務	随契1号 (少額)
2	消防用設備等点検業務	消防設備保全㈱ 代表取締役 齊藤 秀幸	394,900	341,000	0	341,000	随契	6.4.1 7.3.31	6.7.24 7.2.21 (小計)	154,000 187,000 341,000	自動火災報知施設設備機能保全業務	随契1号 (少額)
3	浄化槽保守点検及び清掃業務	㈱菊川生活環境センター 代表取締役 横山 剣一	477,136	477,136	0	477,136	随契	6.4.1 7.3.31	6.10.17 (小計)	208,098 208,098	し尿浄化槽保守点検・清掃業務	随契2号 (不適)
4	一般廃棄物処理業務	(有)山崎商店 代表取締役 山崎 公士	224,400	224,400	0	224,400	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.22 6.6.21 6.7.22 6.8.23 6.9.20 6.10.18 6.11.19 6.12.20 7.1.24 7.2.21 (小計)	18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 18,700 187,000	一般廃棄物処理業務	随契1号 (少額)
5	庁舎警備業務	セコム㈱ 代表取締役 吉田 保幸	1,304,820	1,172,160	152,196	1,324,356	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.24 6.6.25 6.7.24 5.8.23 6.9.25 6.10.25 6.11.25 6.12.23 7.1.24 7.2.21 7.2.21 (小計)	97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 97,680 27,677 1,004,477	火災及び侵入者の警備	随契2号 (不適)
6	日常清掃業務	㈱東海ビルメンテナンス静岡支店 支店長 鈴木 一史	396,000	396,000	0	396,000	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.21 6.6.18 6.7.12 6.8.16 6.9.13 6.10.15 6.11.15 5.12.13 7.1.20 7.2.17 (小計)	33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 330,000	庁舎清掃	随契1号 (少額)
7	構内電話交換設備等保守業務	㈱宇式通信システム 代表取締役 宇式 寛記	270,600	270,600	0	270,600	随契	6.4.1 7.3.31	6.5.22 6.6.20 6.7.22 6.8.20 6.9.18 6.10.18 6.11.18 6.12.16 7.1.20 7.2.19 (小計)	22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 22,550 225,500	構内電話交換設備等保守	随契1号 (少額)
8	化学分析業務員派遣業務	(株)ベリキアルエール 浜松支店 支店長 安達 和之	1,057,485	1,057,485	0	1,057,485	入札	6.7.22 7.2.27	6.9.18 6.10.18 6.11.18 6.12.17 7.1.20 7.2.20	158,015 145,860 182,325 145,860 145,860 145,860 923,780	化学分析員の派遣	一般競争入札

整理番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出 年月日	金 額	委託業務 の 内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
9	茶業研究センター施設建替・改修に伴う移転業務	オリエンタル技研工業（株） 代表取締役 林 正剛	88,500,000	79,420,000		79,420,000	入札	6.7.25 7.5.30			施設建替・改修に伴う移転業務	一般競争入札 R6債務
10	試験ほ場（川根本町）管理業務	榛原郡川根本町 川根本町長	452,000	452,000		452,000	随契	6.4.1 7.3.31			ほ場管理	随契1号（少額）
11	ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別管理廃棄物）処理業務	（株）太洋サービス 代表取締役 鈴木 祐司	968,660	968,660		968,660	随契	6.10.22 7.2.28	7.1.31	968,660	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理	随契1号（少額）
12	茶業研究センター新研究棟庁舎警備設備設置業務	セコム（株） 代表取締役 吉田 保幸	837,980	837,980		837,980	随契	7.1.10 7.2.28	7.2.27	837,980	リニューアルに伴う新研究棟警備設備設置	随契2号（不適）
13	茶業研究センター寄宿舎棟庁舎警備設備設置業務	セコム（株） 代表取締役 吉田 保幸	133,870	133,870		133,870	随契	7.1.10 7.2.28			リニューアルに伴う寄宿舎棟警備設備設置	随契2号（不適）
14	ゲノミック予測によるチャーム個体群の成分予測業務	国立大学法人静岡大学 学長 日誌一幸	500,000	500,000		500,000	随契	6.12.25 7.3.14			ゲノミック予測によるチャーム個体群の成分予測	随契2号（不適）
15	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	エコライン（株） 代表取締役 藤本 剛	721,600	562,100		562,100	随契	6.12.19 7.4.18			産業廃棄物の収集・運搬及び処分	随契1号（少額） R6債務
16	シーケンス解析業務委託	（一社）クロックミクス 代表理事 糸賀 和義	378,400	378,400		378,400	随契	6.12.20 7.3.21			シーケンス解析業務	随契1号（少額）
17	遺伝資源データベース受託研究業務	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構長 喜連川 優	2,000,000	2,000,000		2,000,000	随契	6.9.11 7.3.21	6.10.15	2,000,000	遺伝資源データベース受託研究	随契2号（不適）
18	廃農薬等収集運搬及び処分業務	（株）マルサワ 代表取締役 大熊 周三	97,682	97,682		97,682	随契	6.11.25 7.3.31	7.1.24	97,682	廃農薬等収集運搬及び処分	随契1号（少額）
19	ChaOI-PARK開所準備業務委託	（株）SBSプロモーション 代表取締役 小澤 誠	1,388,200	929,500		929,500	入札	6.12.25 7.3.28			ChaOI-PARK開所準備業務	一般競争入札
20						0	随契					
		32件	100,750,533	90,865,773	173,646	91,039,419				7,792,427		
	（工事関係）	該当なし										
	工事関係計		0	0		0				0		
	合 計	32件	100,750,533	90,865,773	173,646	91,039,419				7,792,427		

負担金支出調

(令和5年度)

(令和6年3月31日現在)

	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支払年月日
1	公益社団法人 日本食品科学工学会団体会員 会費	公益社団法人 日本食品科学工学会	定款	当センターにおける商品開 発の課題と、今後の研究の 参考とする。	35,000	R5. 5. 10
2	菊川市危険物安全協会会費	菊川市危険物安全協会	菊川市危険物 安全協会会則	危険物の取扱い及び管理の 向上を図る。	3,000	R5. 5. 19
3	菊川地区安全運転管理 協会会費	菊川地区安全 運転管理協会	菊川地区安全運転 管理協会会則	安全運転管理体制の充実強 化を図る。	28,000	R5. 6. 16
4	ドローンスクール受講料	静岡リビング(株)	受講案内	国家ライセンス二等資格を 取得するため受講する。	400,000	R5. 9. 19
5	日本茶業学会2023年度総会・ 研究発表会参加費	日本茶業学会	開催通知	当センターにおける課題と 関連性があり、今後の研究 の参考とする。	27,000	R5. 10. 16
6	安全運転管理者 法定講習手数料	静岡県 安全運転管理協会	道路交通法第74条の 3第8項	安全運転管理者講習を受講 する。	4,500	R5. 10. 16
7	静岡県植物病理研究会 参会費	静岡県植物病理研究会	開催案内	当センターに関連があり、 今後の研究の参考とする。	1,000	R5. 11. 28
8	日本農芸化学会2024大会 参加費	日本農芸化学会 2024大会	開催案内	当センターに関連があり、 今後の研究の参考とする。	10,000	R5. 11. 30
9	殺虫剤抵抗性対策 シンポジウム参加費	農林害虫防除研究会	開催通知	殺虫剤抵抗性管理・対策を 学び、今後の研究の参考と する。	2,000	R5. 12. 1
10	第30回日本育種学会 中部地区懇談会参加費	日本育種学会	開催通知	当センターに関連があり、 今後の研究の参考とする。	1,000	R5. 12. 15
11	会計年度任用職員 人間ドック負担金	地方職員共済組合 静岡県支部	令和5年度人間ドック 県費負担実施要領	会計年度任用職員の 人間ドック受診費用負担	28,000	R5. 12. 15
12	茶学術研究会 令和5年度会費	茶学術研究会	茶学術研究会会則	茶にかかわる学術の進展を 図ることを目的とする。	3,000	R5. 12. 22
13	第145回日本育種学会 講演会参加費	日本育種学会第145回 講演会運営委員会	開催通知	当センターに関連があり、 今後の研究の参考とする。	23,000	R6. 2. 15
14	静岡県食品技術研究会 食品産業視察研修会	静岡県食品技術研究会	開催通知	当センターに関連があり、 今後のファクトリー運営の 参考とする。	1,500	R6. 2. 20
15	日本食品科学工学会 関東支部大会	日本食品科学工学会	開催通知	当センターに関連があり、 今後の研究の参考とする。	3,000	R6. 3. 1
計		15件			570,000	

負担金支出調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支払年月日
1	公益社団法人 日本食品科学工学会 第71回大会会費	公益社団法人 日本食品科学工学会	開催通知	当センターにおける商品開発の課題と、今後の研究の参考とする。	10,000	R6. 5. 22
2	公益社団法人 日本食品科学工学会 団体会員会費	公益社団法人 日本食品科学工学会	定款	当センターにおける商品開発の課題と、今後の研究の参考とする。	35,000	R6. 5. 22
3	菊川市危険物安全協会会費	菊川市危険物安全協会	菊川市危険物安全協会会則	危険物の取扱い及び管理の向上を図る。	3,000	R6. 5. 27
4	日本調理学会 2024年度大会会費	日本調理学会 2024年度大会 実行委員会	開催通知	当センターにおける商品開発の課題と、今後の研究の参考とする。	9,000	R6. 5. 30
5	一般社団法人 日本育種学会 講演会参加費	日本育種学会 講演会事務局	開催通知	当センターにおける商品開発の課題と、今後の研究の参考とする。	20,000	R6. 6. 26
6	菊川地区安全運転管理 協会会費	菊川地区安全 運転管理協会	菊川地区安全運転 管理協会会則	安全運転管理体制の充実強化を図る。	28,000	R6. 6. 28
7	植物防疫技術研修会（基礎） 受講料	一般社団法人 日本植物防疫協会	開催通知	当センターに関連があり、今後の研究の参考とする。	6,600	R6. 7. 19
8	安全運転管理者 法定講習手数料	静岡県 安全運転管理協会	道路交通法第74条の 3第8項	安全運転管理者講習を受講する。	4,500	R6. 9. 11
9	日本植物病理学会 第18回植物病害教育 プログラム受講料	一般社団法人 日本植物病理学会	開催通知	当センターに関連があり、今後の研究の参考とする。	20,000	R6. 9. 12
10	日本茶業学会2024年度総会・ 研究発表会参加費	日本茶業学会	開催通知	当センターにおける課題と関連性があり、今後の研究の参考とする。	36,000	R6. 10. 15
11	第33回天敵利用研究会 参加費	第33回天敵利用研究会 岩手大会 事務局	開催通知	当センターに関連があり、今後の研究の参考とする。	3,000	R6. 10. 24
12	第4回殺虫剤抵抗性 対策シンポジウム 参加費	一般社団法人 日本植物防疫協会 農林害虫防除研究会	開催通知	当センターに関連があり、今後の研究の参考とする。	3,000	R6. 11. 11
13	令和6年度 静岡県病理研究会	静岡県植物病理研究会	開催通知	当センターに関連があり、今後の研究の参考とする。	2,000	R6. 12. 6
14	会計年度任用職員 人間ドック負担金	地方職員共済組合 静岡県支部	令和6年度人間ドック 県費負担実施要領	会計年度任用職員の 人間ドック受診費用負担	21,000	R6. 12. 13
15	令和7年度 日本植物病理学会大会	一般社団法人 日本植物病理学会	開催通知	当センターに関連があり、今後の研究の参考とする。	9,000	R6. 12. 24
16	ドローンスクール受講料	静岡ガスリビング(株)	受講案内	国家ライセンス二等資格を取得するため受講する。	302,500	R6. 12. 26
17	茶学術研究会 令和6年度会費	茶学術研究会	茶学術研究会会則	茶にかかわる学術の進展を図ることを目的とする。	3,000	R7. 1. 15
18	日本農薬学会 第50回大会	日本農薬学会	開催通知	当センターに関連があり、今後の研究の参考とする。	10,000	R7. 1. 28
19						
計		18件			525,600	

工 事 発 注 状 況 調

(令和7年2月28日現在)

四 半 期	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A
第 1									
第 2									
第 3									
第 4	0	1	1						
合 計	0	1	1						
備 考									

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点に公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。
- ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

入 札 状 況 調

種 別		令和4年度		令和5年度		令和6年度 (令和7年2月28日現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約（工事関係）							
全 体（合計）							
一般競争入札							
うち 総合評価方式							
指名競争入札							
随意契約（小計）							
地方自治法施行令第167条の2該当号	(内訳) 1号（少額）						
	2号（不適）						
	5号（緊急）						
	6号（不利）						
	7号（有利）						
	8号（不調）						
	上記以外						
プロポーザル方式（再掲）							
2 工事請負契約							
全 体（合計）		1	759,000				
制限付き一般競争入札							
うち 総合評価方式(小計)							
(内訳)	標準型(高度含む)						
	簡易型Ⅰ						
	簡易型Ⅱ						
指名競争入札							
随意契約（小計）		1	759,900				
地方自治法施行令第167条の2該当号	(内訳) 1号（少額）	1	759,900				
	2号（不適）						
	5号（緊急）						
	6号（不利）						
	7号（有利）						
	8号（不調）						
	上記以外						

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。
2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
3 金額欄には、当初契約額を記入すること。
4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1				円	円	円
		合 計		円	円	円

該当なし

事 調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

額	契約 締結 方法	受 注 者	着 手 完 成 (予定) 年 月 日	支 出 済 額	工 事 概 要	公有財 産台帳	摘 要
計							
円				円			
円				円			

公 有 財 産 調

(令和5年度)

区分	令和5年3月31日 現 在		増		減		令和6年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価 格	数量又 は面積	台帳 価 格	数量又 は面積	台帳 価 格	数量又 は面積	台帳 価 格	
行政財産		千円 741,372		千円		千円 23,553		千円 717,819	
土地	57,982.46	352,811					57,982.46	352,811	
立木竹	56	967			2	112	54	855	
建物	<u>3,717.18</u> 4,291.83	270,744				21,624	<u>3,717.18</u> 4,291.83	249,120	
工作物	138	116,391				1,725	138	114,666	
特許権等	6	459				92	6	367	
公有財産に準ずるもの		437						437	
電話加入権	11	437					11	437	
普通財産		2,026				2,026			
建物	<u>984.75</u> 1764.99	2,026			<u>984.75</u> 1764.99	2,026			

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価 格	数量又 は面積	台帳 価 格	数量又 は面積	台帳 価 格	数量又 は面積	台帳 価 格	
行政財産		千円 717,819		千円 1,540,139		千円 92		千円 2,257,866	
土地	57,982.46	352,811					57,982.46	352,811	
立木竹	54	855					54	855	
建物	<u>3,717.18</u> 4,291.83	249,120	<u>1,608.86</u> 2,791.89	1,518,257			<u>5,326.04</u> 7,083.72	1,767,377	
工作物	138	114,666	1	21,382			139	136,048	
特許権等	6	367	2	500		92	8	775	
公有財産に準ずるもの		437						437	
電話加入権	11	437					11	437	
普通財産									

17事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	契約額の年度別内訳											
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
債務負担行為	仮設庁舎賃貸借契約	仮設事務所及び仮設研究棟 (契約日) 令和4年8月31日	円 25,610,000	円	円	円	円	円	円 19,300,000	円 1,200,000	円 1,203,000	円 3,907,000	円	円	円
	物品売買契約	高温高圧抽出装置 (契約日) 令和4年10月24日	43,725,000						43,725,000						
		噴霧乾燥装置 (契約日) 令和4年10月24日	29,700,000						29,700,000						
		流動層造粒被覆装置 (契約日) 令和5年12月13日	33,330,000							33,330,000					
	移転業務契約	施設建替・改修に係る移転 (契約日) 令和6年7月25日	79,420,000								79,420,000				
	産業廃棄物収集・運搬 処分業務契約	産業廃棄物収集・運搬・処分 (契約日) 令和6年12月19日	721,600								721,600				
長期継続契約	製茶機械賃貸借契約	製茶機械（35Kライン） (契約日) 平成30年3月5日	22,582,800	188,190	4,516,560	4,516,560	4,516,560	4,516,560	4,328,370						
	製茶機械賃貸借契約	製茶機械（35K型製茶機） (契約日) 令和5年4月1日	38,253,600							7,650,720	7,650,720	7,650,720	7,650,720	7,650,720	
	製茶機械賃貸借契約	製茶機械（てん茶製造関連機器） (契約日) 平成30年3月5日	11,340,000	94,500	2,268,000	2,268,000	2,268,000	2,268,000	2,173,500						
	製茶機械賃貸借契約	製茶機械（15K型製茶・てん茶機） (契約日) 令和5年4月1日	22,360,800							4,472,160	4,472,160	4,472,160	4,472,160	4,472,160	
	茶成分分析計賃貸借契約	茶成分分析計賃貸借 (契約日) 平成30年9月26日	5,767,200		576,720	1,153,440	1,153,440	1,153,440	1,153,440	576,720					
	AED (自動体外式除細動器) 賃貸借契約	AED（自動体外式除細動機） (契約日) 平成30年10月18日	210,496		17,280	41,856	42,240	42,240	42,240	24,640					
	AED (自動体外式除細動器) 賃貸借契約	AED（自動体外式除細動機） (契約日) 令和5年10月26日	211,200							17,600	42,240	42,240	42,240	42,240	24,640
	製茶機械賃貸借契約	製茶機械（35型製茶機械） (契約日) 令和2年8月3日	12,162,788				2,746,436	4,708,176	4,708,176						
	電子複写機賃貸借契約	モノクロ機1台 (契約日) 令和4年1月21日	1,065,240					35,508	213,048	213,048	213,048	213,048	177,540		

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現状		単価	年額			
							円	円			
1	土 地	電柱敷等	牧之原市 島954-1	畑	畑	本柱1	1,730	1,730	R4. 4. 1～ R9.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電柱設置
2	土 地	電柱敷等	牧之原市 島953-1	畑	畑	本柱1、支線1	1,730	3,460			
3	土 地	電柱敷等	牧之原市 勝田2310-2	畑	畑	本柱1 支線1	1,730	3,460			
4	土 地	電柱敷等	菊川市 倉沢1706-70	宅地	畑	本柱2 支線1	1,730	5,190			
5	土 地	電柱敷等	菊川市 倉沢1706-11	宅地	宅地	本柱4 支柱1	1,500	7,500			
6	土 地	電柱敷等	牧之原市 勝田2310-2	畑	畑	本柱1	1,730	1,730	R4. 4. 1～ R9.3.31	中部電力㈱ 島田営業所長	電柱設置
7	土 地	電柱敷等	菊川市 倉沢1706-11	宅地	宅地	支線1	1,500	1,500			
8	土 地	電柱敷等	菊川市 倉沢1706-70	畑	畑	本柱1 支線2	1,730	5,190			
9	土 地	防災用耐震水槽	牧之原市 島953-1	畑	宅地	48.96㎡	免除 使用料条例第4条該当	0	R3. 4. 1～ R8. 3. 31	牧之原市長	防火用水槽設置
10	土 地	工作物敷地	菊川市 倉沢1706-70	畑	畑	18㎡	—	100	R6. 4. 1～ R7.3.31	東京管区気象台長	気象観測施設設置
11	土 地	その他の地下埋設物	菊川市 倉沢1706-70	畑	畑	0.81㎡	免除 使用料条例第4条該当	0	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	国土交通省国土地理院 中部地方測量部長	国家基準点(三等三角点)設置
12	その他	その他	菊川市 倉沢1706-11	宅地	宅地	1個(防霜ファン支柱上)	—	—	R5. 4. 1～ R8. 3. 31	環境放射線監視センター所長	放射線量監視用積算線量計設置
計								29,860			

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105441 経済産業部 農林技術研究所茶業研究センター

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-02 台類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	28	(0) 1	1, 485, 000	(0) 0	0	29
03-01 撮影機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
03-02 観察・観測用光学機器類	15	(0) 1	4, 358, 970	(0) 0	0	16
04-01 診療・診断用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-04 調剤用機器類	0	(2) 2	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	75	(0) 10	24, 957, 801	(2) 3	0	82
05-05 生物化学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-06 環境化学機器類	22	(0) 0	0	(0) 1	0	21

ZMB0040
ZMRB0040

備 品 ・ 図 書 調

(令和 5年度)

所属 0000105441 経済産業部 農林技術研究所茶業研究センター

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-07 測量機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-08 度量衡測定機器類	9	(0) 0	0	(0) 1	0	8
05-09 天体気象観測機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
05-99 その他の試験計測機器類	62	(2) 3	331,650	(0) 2	0	63
06-01 建設鉱山用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-04 電気電子機器類	7	(0) 0	0	(0) 1	0	6
06-99 その他の諸機器類	6	(1) 2	0	(0) 0	0	8
07-01 農産用機器類	115	(0) 16	117,280,196	(2) 16	0	115
08-01 車両類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	405	(5) 35	148,413,617	(4) 25	0	415

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105441 経済産業部 農林技術研究所茶業研究センター

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-02 台類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	29	(0) 1	171,380	(0) 0	0	30
03-01 撮影機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
03-02 観察・観測用光学機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
04-01 診療・診断用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-04 調剤用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	82	(0) 6	9,086,880	(0) 0	0	88
05-05 生物化学機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-06 環境化学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21

ZMB0040
ZMRB0040

備 品 ・ 図 書 調

(令和 6年度)

所属 0000105441 経済産業部 農林技術研究所茶業研究センター

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-07 測量機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-08 度量衡測定機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
05-09 天体気象観測機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
05-99 その他の試験計測機器類	63	(1) 1	0	(0) 0	0	64
06-01 建設鉱山用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-04 電気電子機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-99 その他の諸機器類	8	(0) 8	5, 825, 490	(0) 0	0	16
07-01 農産用機器類	115	(0) 1	286, 000	(0) 2	8, 800	114
08-01 車両類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	415	(1) 17	15, 369, 750	(0) 2	8, 800	430

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

令和7年2月28日現在

整理 番号	区 分		品 名・規格	利用状況	購入年月	購入金額（円）	摘 要
	大・中	小					
1	07-01	加工用機器	加工用機器 茶葉洗浄加熱脱水装置	茶生葉の殺菌水での洗浄・加熱処理及び水分除去・乾燥を行う 80日	R5.3	97,790,000	22-017190
2	06-99	その他の諸機器	高温高圧抽出装置	茶葉から高温高圧条件で内容及び香気成分を抽出する 40日	R5.12	43,725,000	23-002659
3	07-01	加工用機器	噴霧乾燥装置 スプレードライヤー	茶抽出物を噴霧乾燥することにより多用途で付加価値の高い粉末を製造する 40日	R5.11	29,700,000	23-002029
4	07-01	その他の農産用機器	その他の農産用機器 一連式微量製茶機	微量（2kg）の生葉を荒茶加工する。栽培試験における小区画の試験区から生産される生葉の荒茶加工に用いる 60日	R6.3	24,970,000	23-003382
5	07-01	その他の農産用機器	その他の農産用機器 蒸機ED2000他	500g程度の少量の生葉を荒茶加工する。樹齢が若く十分な量の生葉が収穫できない試験区において、少量の生葉を荒茶加工し品質評価を行う 60日	R6.3	24,200,000	23-003327
6	07-01	加工用機器	加工用機器 可変温度蒸機	緑茶製造工程の一つである蒸熱を行い、変質を防止する 40日	R5.3	19,998,000	22-017125
7	06-99	その他の諸機器	冷却水製造装置	茶の抽出に必要な冷却水を製造・貯水・送液する 80日	R5.11	19,580,000	23-002098
8	05-04	クロマトグラフ	クロマトグラフ GCQ	茶の香気成分を分析同定し、茶品種の選抜の効率化を図る 40日	H10.3	17,377,500	97-022433
9	05-04	クロマトグラフ	クロマトグラフ 液体クロマトグラフ	茶葉中のカテキン類、カフェインの定量分析 60日	H20.2	17,220,000	07-006655
10	07-01	乾燥用機器	乾燥用機器 紅茶用	紅茶の製茶過程で茶葉の水分除去・乾燥を行い、変質を防止する 50日	R5.3	16,830,000	22-017126
11	05-04	クロマトグラフ	クロマトグラフ ガスクロマトグラフ	生葉、荒茶、粉末茶の揮発性成分を定量定性し、特性を明らかにする。 80日	H20.2	16,380,000	07-006696
12	07-01	その他の農産用機器	その他の農産用機器 一連式微量製茶機	微量（2kg）の生葉を荒茶加工する。生葉収量が2Kg以上確保できる試験区から摘採した生葉を荒茶製造し官能評価による品質評価を行う 60日	R6.3	14,080,000	23-003381
13	07-01	施肥播種用機器	乗用型管理機	施肥、深耕等の栽培管理作業及び試験を行う際に利用する 15日	R6.1	9,900,000	23-002541
14	05-04	クロマトグラフ	クロマトグラフ	土壌・土壌溶液・環境水中等の肥料成分の定量測定を行う 60日	R5.2	9,856,000	22-016355
15	07-01	加工用機器	加工用機器 温風萎凋機	茶生葉を人工的にしおらせる機械で発酵茶の製造に使用する 30日	H23.12	9,240,000	11-017115
16	03-01	その他の撮影機器	熱画像測定装置 TH3102MR	茶株面上の葉温を測定し、防霜剤の効果について画像分析する 15日	H11.3	8,358,000	98-058545
17	05-04	電気泳動装置	電気泳動装置 SEQ-D	DNAマーカーを活用した茶個体の識別及び選抜を行う。40日	R5.9	8,140,000	23-001620
18	05-05	アミノ酸化学機器	アミノ酸分析システム アミノ酸分析システム	茶葉中・荒茶中のアミノ酸・遊離アミノ酸含有量を測定する 200日	H10.2	7,980,000	97-017841
19	07-01	加工用機器	加工用機器 SH-221	紅茶の製茶過程で温湿度酸素条件を変えて茶葉の発酵を促す 50日	H24.2	7,665,000	11-018304
20	05-04	X線分析機器	X線照射システム M-150WE	X線照射による新たな茶の遺伝資源の開発を行う 20日	H10.2	7,066,500	97-016798

生産物受払調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 2 月 28 日現在)

品 名 (単位)		生葉 (Kg)				荒茶 (Kg)				挿穂 (本)				合計				
		令和4年度	令和5年度	監査調書 作成日現在	差	令和4年度	令和5年度	監査調書 作成日現在	差	令和4年度	令和5年度	監査調書 作成日現在	差	令和4年度	令和5年度	監査調書 作成日現在	差	
区 分		a	b		b-a	a	b		b-a	a	b		b-a	a	b		b-a	
(ア) 作付面積 (a) 製造用生葉量 (kg)		作付面積 (a)				製造用生葉量 (Kg)				作付面積 (a)								
		309	309	309	0	0	0	0	0	1.0	1.0	1.0	0.0					
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高 (イ)	13,766	7,274	8,375	▲ 6,492	0	0	0	0	4,800	3,300	0	▲ 1,500	18,566	10,574	8,375	▲ 7,992	
	計	13,766	7,274	8,375	▲ 6,492	0	0	0	0	4,800	3,300	0	▲ 1,500	18,566	10,574	8,375	▲ 7,992	
単位数量 (イ/ア)		44.55	23.54	27.10	▲ 21.01	0	0	0	0.00	4,800.00	3,300.00	0.00	▲ 1,500.00	4,844.55	3,323.54	27.10	▲ 1,521.01	
同前年比 (%) (b-a) / a×100					▲ 47.20				0				0				▲ 47.2	
払 高	売 払 数 量		6,378	4,874	5,488	▲ 1,504	0	0	0	0	4,800	3,300	0	▲ 1,500	11,178	8,174	5,488	▲ 3,004
	売 払 金 額		878,479	524,590	479,817	▲ 353,889	0	0	0	0	10,560	7,260	0	▲ 3,300	889,039	531,850	479,817	▲ 357,189
	非売品 数 量	分類換	7,388	2,400	2,887	▲ 4,988	0	0	0	0	0	0	0	0	7,388	2,400	2,887	▲ 4,988
		管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		13,766	7,274	8,375	▲ 6,492	0	0	0	0	4,800	3,300	0	▲ 1,500	18,566	10,574	8,375	▲ 7,992
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘 要																		

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）

なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不明なも の等)
令和3年度	0			
令和4年度	0			
令和5年度	0			
令和6年度	0			

(2) 監査対象期間中の事故

なし

4 その他

なし

。

2 4 工事中の事故に関する調

【全体】

1 工事中の事故発生状況

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

区分	第 三 者 事 故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重傷	軽傷	件数	死傷
令和4年度	0 件	0 人	0 人	0 人	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人	0 件	0 人
令和5年度	0 件	0 人	0 人	0 人	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人	0 件	0 人
令和6年度	0 件	0 人	0 人	0 人	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人	0 件	0 人

2 工事中の事故の内容

該当なし

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和6年7月18日

前回監査対象期間 令和5年3月1日～令和6年2月29日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 該当なし	

2 随時監査

な し

3 臨時監査

な し